日本証券業協会
JSDA Japan Securities Dealers Association

資料５

個人投資家の証券投資に関する意識調査（調査結果概要）

日本全国の20歳以上の有価証券保有者5,000人を対象とする
インターネット調査（毎年実施）

2024年10月15日

日本証券業協会

10/4は証券投資の日

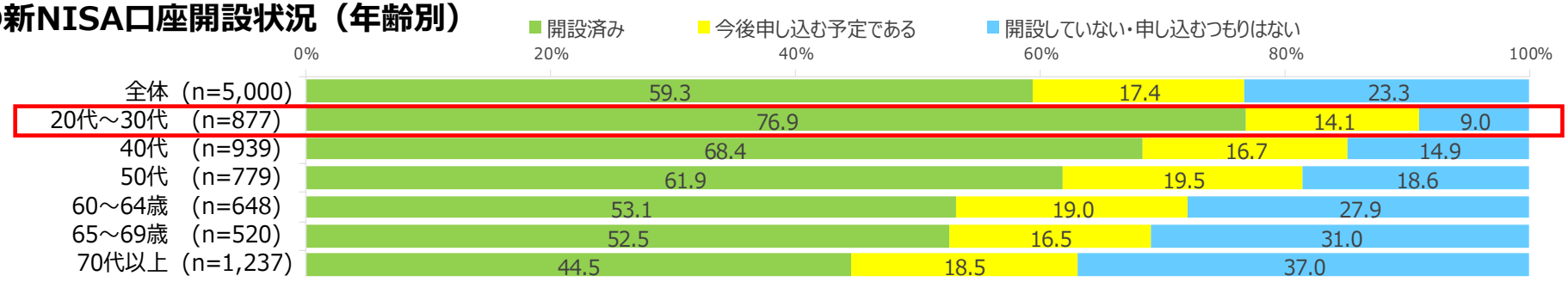
© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

調査結果の主なポイント（新NISA関係）

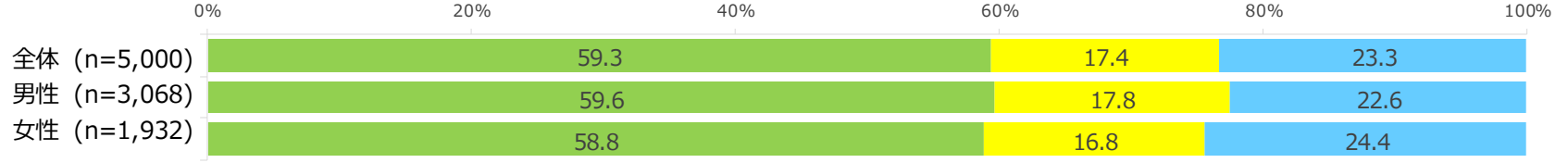
1. 新NISAの普及状況

- 調査対象者5,000名（日本全国の20歳以上の有価証券保有者）のうち、2024年1月から開始した新NISA口座開設者は59.3%。**若いほど開設者の割合が高く、20代～30代では76.9%と特に高い**。 20代、30代のうち、**30代男性が79.4%と最も高い**。

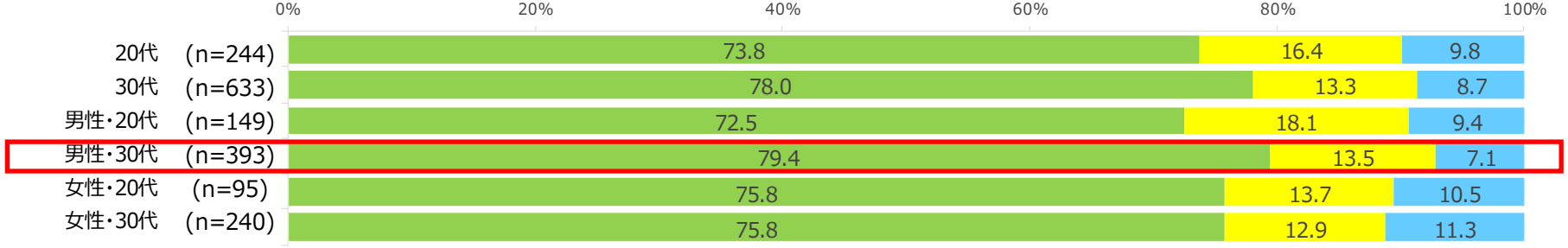
○新NISA口座開設状況（年齢別）



○新NISA口座開設状況（性別）



○新NISA口座開設状況（20代・30代性別）



© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

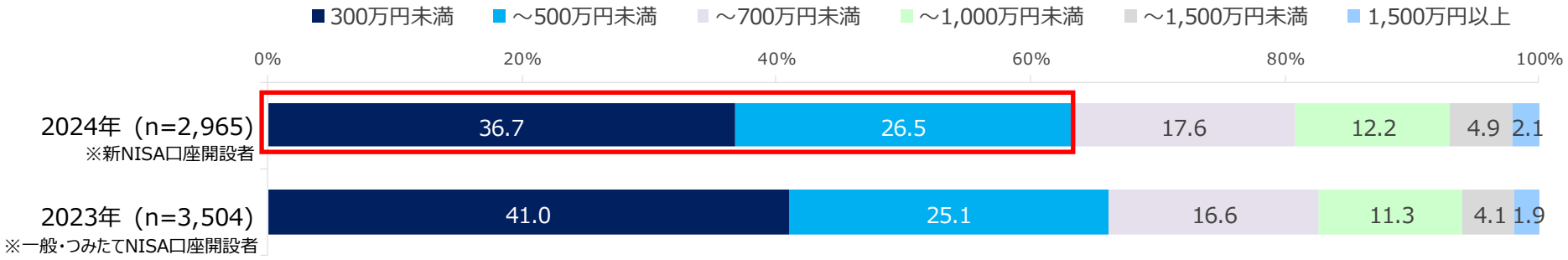
調査結果の主なポイント（新NISA関係）

2. 新NISA口座開設者※の特徴

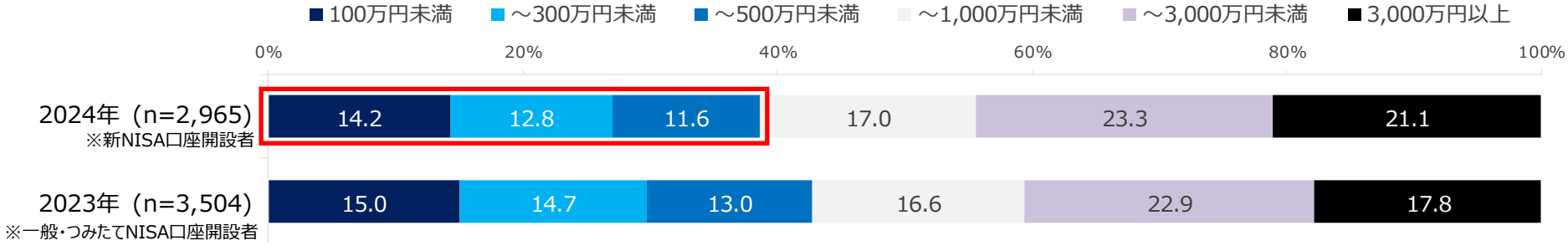
※調査対象者5,000名（日本全国の20歳以上の有価証券保有者）のうち、新NISA口座開設者

- 新NISA口座開設者の年収は、**500万円未満が63.2%**を占める。
- 新NISA口座開設者の保有金融資産は、**500万円未満が38.6%**を占める。

○個人年収別



○個人保有金融資産別



© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

調査結果の主なポイント（新NISA関係）

3. NISA制度変更点の認知

- **新NISA制度の変更点のうち、「年間投資枠の拡大」「制度の恒久化」「非課税保有期間の無期限化」「枠の併用可」は過半数が認知**している。
- 上記認知率はいずれも（制度実施前であった）前回調査より増加しており、特に**「枠の併用可」の認知率は前回調査の29.6%から54.0%へ大幅に増加（24.3ポイント増）**した。

複数回答

表中の数値は%	n=	一年間に投資できる額が増える（年間投資枠の拡大）	制度をいつまでも使えるようになる（制度の恒久化）	一度買った商品をいつまでも非課税で持てるようになる（非課税保有期間の無期限化）	つみたて投資枠と成長投資枠をどちらも使える（枠の併用可）	保有できる額に上限が設定される（非課税保有限度額の設定）	売却した分だけ保有できる額に空きができてまた投資できるようになる	つみたてNISA、一般NISAから新しいNISAへの上場株式等の移管（ロールオーバー）はできない	知っている内容はない
全体	(5,000)	65.8	63.1	56.0	54.0	43.7	39.1	33.6	11.7
2023年（増減比）		12.4	9.6	14.1	24.3	15.9	12.4	12.3	▲11.0
20代～30代	(877)	67.2	68.4	58.7	61.7	47.5	45.0	38.8	7.2
40代	(939)	67.2	65.4	55.6	57.8	44.8	40.7	38.3	9.5
50代	(779)	66.2	62.5	57.9	57.3	46.2	41.2	38.1	11.9
60～64歳	(648)	64.7	61.0	53.4	52.2	41.2	36.0	29.8	12.3
65～69歳	(520)	69.2	63.5	57.7	55.2	40.0	37.7	33.5	13.1
70代以上	(1,237)	62.7	58.9	54.0	43.9	41.3	34.7	25.7	15.7
2023年	(5,000)	53.4	53.5	41.9	29.6	27.8	26.8	21.3	22.7

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

調査結果の主なポイント（新NISA関係）

4. 新NISA開始前後での行動の変化

- **新NISA開始前後での行動の変化で最も多いのは「資産形成についてより興味を持つようになった」で33.5%**。次いで「資産形成についてより積極的に調べるようになった」「NISA口座での投資を始めた」と続く。

複数回答

表中の数値は%

	n=	資産形成についてより興味を持つようになった	資産形成についてより積極的に調べるようになった	NISA口座での投資を始めた	年間の投資金額を増額した、または増額する予定	積立投資を始めた	投資方針を長期保有や分散投資を念頭に投資するようになった	個別株投資を始めた	資産形成に関するイベントやセミナーに参加するようになった、又は、より積極的に参加するようになった	NISA口座以外での投資を始めた	証券会社等の金融機関へ証券投資の問合せをするようになった、又は、より問い合わせる回数が増えた	その他	特に変化はない
全体	(5,000)	33.5	20.3	19.9	15.7	10.8	9.7	6.7	6.3	5.0	4.9	0.2	45.1
20代～30代	(877)	54.8	34.3	27.7	20.0	16.5	14.0	14.1	11.9	9.7	10.8	0.1	23.3
40代	(939)	44.0	27.6	26.1	17.7	15.1	11.8	7.5	7.3	7.2	5.5	0.2	33.3
50代	(779)	34.8	21.7	20.9	20.2	10.8	10.4	6.3	6.0	4.7	4.7	0.3	40.1
60～64歳	(648)	29.0	16.0	17.7	13.9	11.0	8.3	4.0	4.6	3.1	1.7	0.3	50.3
65～69歳	(520)	21.5	12.7	13.3	13.3	6.7	7.5	3.1	4.2	2.7	3.8	0.0	60.2
70代以上	(1,237)	17.1	9.5	12.8	10.2	4.9	6.2	4.1	3.3	2.2	2.5	0.3	63.5

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

調査結果の主なポイント（新NISA関係）

5. NISA口座開設による投資イメージの変化

- NISA口座開設による投資イメージの変化で最も多いのは**「大きな資金がなくても、少額から投資が始められることが分かった」で37.9%**。次いで「長期投資や分散投資を意識するようになった」「預貯金だけではなく、投資を通じた資産形成の必要性を感じるようになった」と続く。

複数回答

表中の数値は%

※NISA口座開設者

	n=	大きな資金がなくても、少額から投資が始められることが分かった	長期投資や分散投資を意識するようになった	預貯金だけではなく、投資を通じた資産形成の必要性を感じるようになった	投資が身近に感じられ、投資へのハードルが下がった	ライフプランやマネープランについて考えるようになった	投資が怖いものではなくなった	有価証券の値動きに一喜一憂しなくなった	投資は難しいものだと思うようになった	損失が出たことで投資の怖さを実感した	その他	特に変化はない
全体	(4,001)	37.9	29.5	26.8	26.0	17.4	14.5	11.7	7.1	5.4	0.3	32.0
20代～30代	(799)	50.3	32.5	32.5	38.7	28.3	26.7	15.0	7.1	6.8	0.1	17.0
40代	(813)	45.8	34.2	29.2	30.8	24.1	18.3	12.5	6.8	8.0	0.2	23.4
50代	(616)	36.5	34.4	30.0	26.1	16.7	15.6	13.1	7.3	3.4	0.5	29.7
60～64歳	(479)	35.3	24.8	24.4	23.4	14.4	10.0	8.1	6.1	5.2	0.2	37.0
65～69歳	(386)	28.8	25.4	24.9	20.5	11.4	8.3	10.4	5.7	4.4	0.3	40.2
70代以上	(908)	26.1	23.5	19.7	14.4	6.5	4.6	9.7	8.6	3.7	0.3	48.6

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

目次

■ 調査概要 7
■ 調査結果（サマリー） 8
1．年齢・年収・金融資産保有額等 9
2．証券の保有状況と投資に対する考え方 12
　2－1．証券全体 12
　2－2．株式 14
　2－3．投資信託 18
　2－4．配当金等受領方式 21
　2－5．債券 23
　2－6．デリバティブ取引 24
3．NISA口座の利用状況等 25
　3－1．NISA口座開設状況 25
　3－2．NISAをきっかけとした投資家 28
　3－3．NISAの利用目的 31
　3－4．NISA制度変更点の認知 32
　3－5．新NISA利用意向 33
　3－6．新NISA開始前後での行動変化 34
　3－7．NISA口座開設による投資イメージの変化 35
　3－8．NISAの改善希望点 36
4．金融機関への満足度 37
5．金融に関する知識の現状 38
6．行動心理 44
7．確定拠出年金の認知・加入状況 46
8．ESG投資の認知状況等 49
9．有価証券の相続に対する考え方 50
10．フィンテックの利用状況 51
11．証券会社等からの助言・情報提供サービス 52
（参考）過去の調査との回答者プロフィールの比較 53

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

調査概要

1．調査目的

我が国の個人金融資産が預貯金に偏在している状況を是正し、個人投資家による証券投資の促進を図るため、個人投資家の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握するとともに、将来の資産形成に資する施策及び既存制度の利用促進のための施策の検討に際して基礎資料とするもの

2．調査方法

調査対象	日本全国の20歳以上の有価証券保有者
標本数	5,000
調査方法	インターネット調査
調査時期	2024年7月12日～15日

3．サンプル構成

本調査では、全体数値が日本の有価証券保有者の性別・年代の実態を反映するよう2021年度に本協会が実施した「証券投資に関する全国調査（個人調査）」の結果を基にサンプルを割付（18歳から19歳は全国調査のデータがないため本年の調査では含んでいない）

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

調査結果（サマリー）

1．証券の保有状況

- 調査対象者5,000名（日本全国の20歳以上の有価証券保有者）のうち、株式の保有率は72.9%、投資信託の保有率は65.6%。投資信託の保有率は前回調査の61.7%から3.9ポイント増加した。【12頁】

2．新NISAの普及状況

- 調査対象者5,000名のうち、2024年1月から開始した新NISA口座開設者は59.3%。若いほど開設者の割合が高く、20代～30代では76.9%と特に高い。【25頁】
- 新NISA口座開設者の個人年収は1,000万円未満が93.0%、保有金融資産は1,000万円未満が55.6%を占める。【27頁】

3．金融に関する知識の現状

- 投資教育経験者が、教育を受けた場所は「職場」が41.4%、次いで「証券会社や金融機関など」が38.0%と続く。学校や職場以外で勉強をした経験としては、「インターネット、SNS」が49.3%。【42頁】
- 調査対象者5,000名のうち、金融経済に関する知識を学びたい媒体としては「インターネット、SNS（無料）」が最も多く、53.4%。次いで「証券会社」「本」と続く。【43頁】

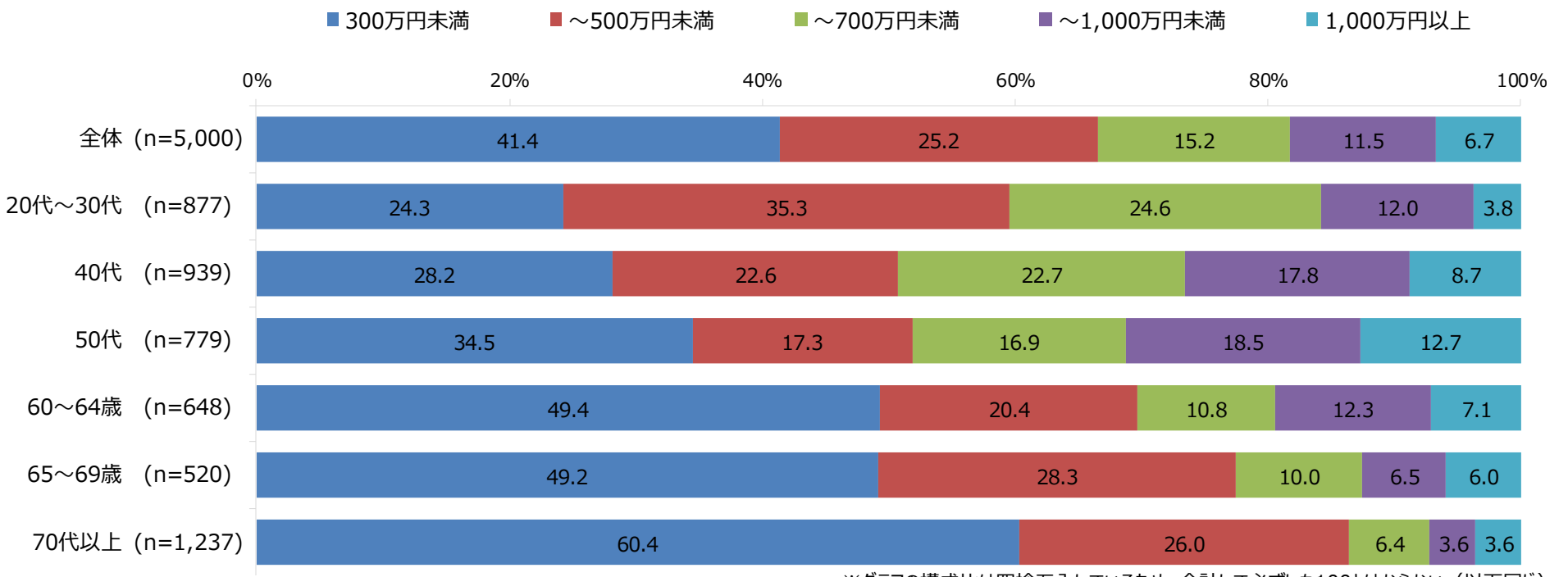
4．確定拠出年金の加入状況

- 調査対象者5,000名のうち、企業型確定拠出年金に加入している者は16.9%。iDeCoに加入している者は16.9%。【47頁】
- 確定拠出年金の毎月の拠出額は2万円未満が61.5%、3万円未満が87.1%を占めている。【48頁】

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

1. 年齢・年収・金融資産保有額等

○回答者の年収（年代別）



※グラフの構成比は四捨五入しているため、合計して必ずしも100とはならない（以下同じ）。

- **個人年収は「300万円未満」が41.4%、500万円未満が6割以上（66.6%）を占める。**
- **年代別にみると、40代及び50代の年収は500万円未満が5割程度、60代以上の年収は年収500万円未満が7割ないし8割を占める。**
- **推計の平均年収額（全体）は452万円。**

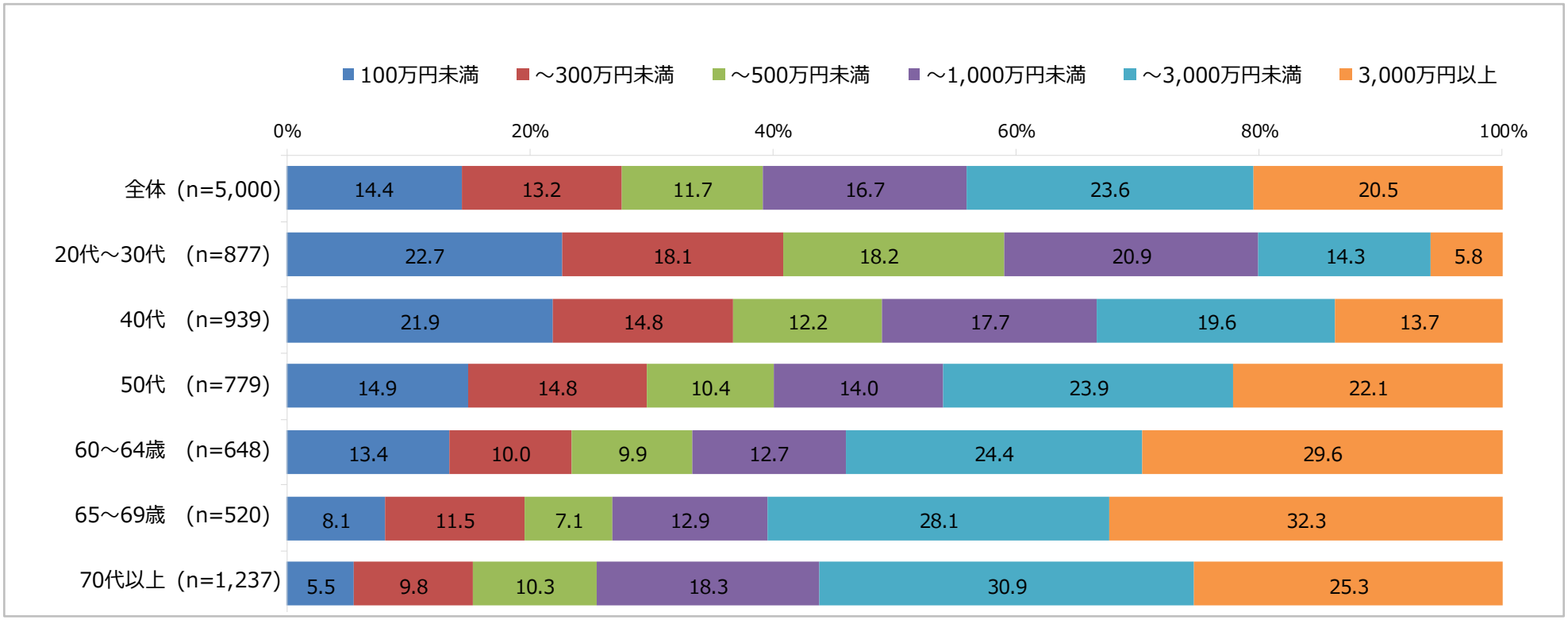
【前回調査】
・推計の平均年収額（全体）は439万円。

（注）平均値は、各回答区分の平均値（例えば、300万円以上500万円未満であれば400万円）に各区分の回答者の割合を乗じて推計

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

1. 年齢・年収・金融資産保有額等

○回答者の金融資産保有額（個人・時価）（年代別）



- **金融資産保有額は、1,000万円未満が過半数（56.0%）を占める。**
- **年代別にみると、20代～30代の約8割（79.9%）が金融資産保有額1,000万円未満であるが、60代以上では1,000万円以上が過半数を占める。**
- **推計の平均保有額（全体）は1,716万円。**

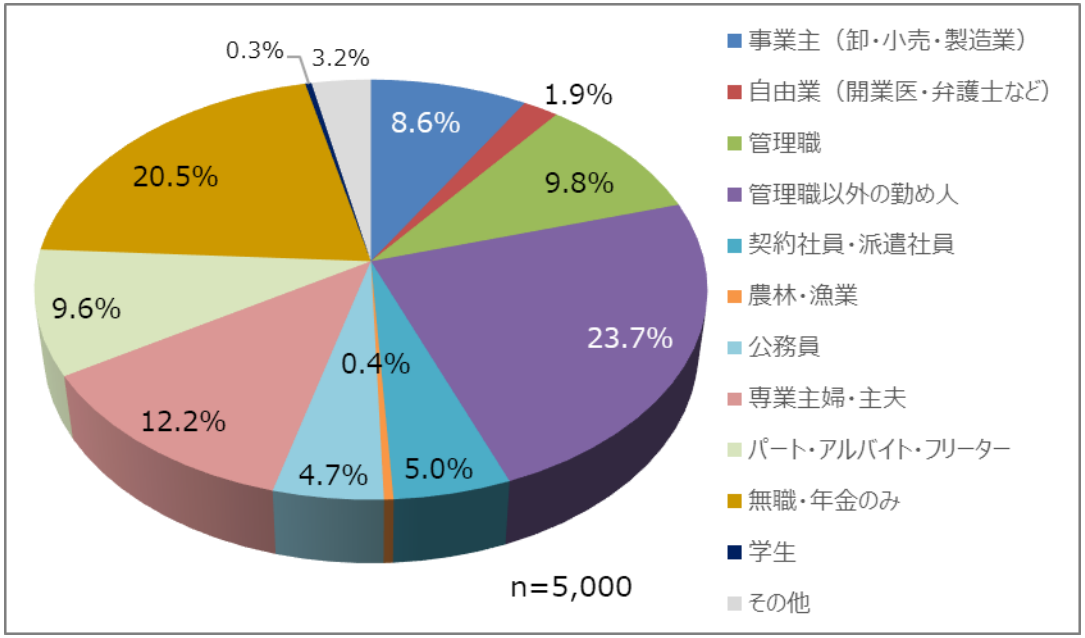
【前回調査】
・推計の平均保有額（全体）は1,550万円。

（注）平均値は、各回答区分の平均値（例えば、300万円以上500万円未満であれば400万円）に各区分の回答者の割合を乗じて推計

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

1. 年齢・年収・金融資産保有額等

○回答者の職業

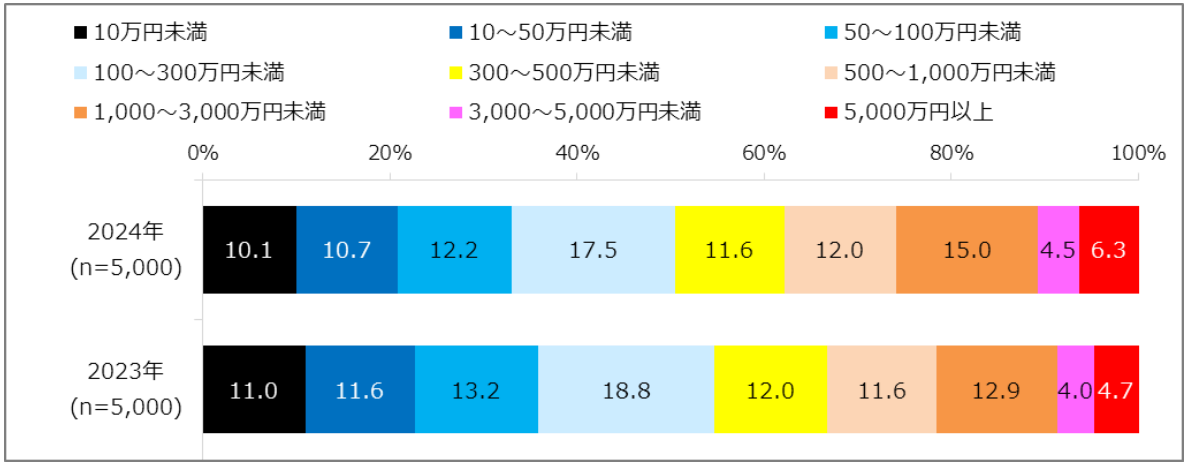


- **職業は「管理職以外の勤め人」が23.7%、「無職・年金のみ」が20.5%、「専業主婦・主夫」が12.2%の順に多い。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方
2－1. 証券全体

○有価証券（株式、投資信託、公社債）の保有額（個人・時価）

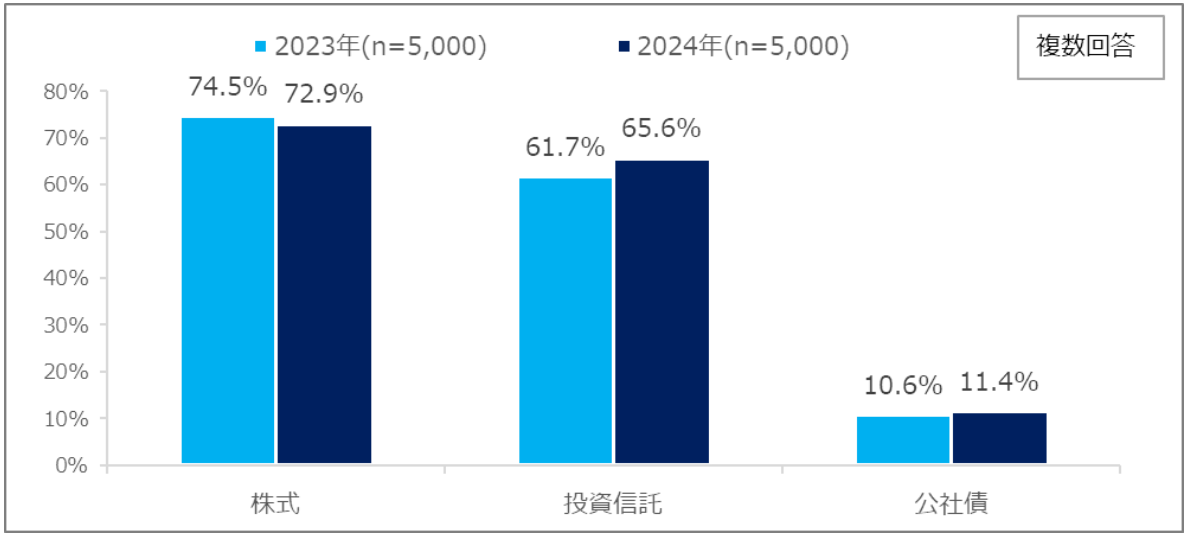


- **有価証券の保有額は、300万円未満が約5割（50.5%）、1,000万円未満が7割以上（74.1%）を占める。**
- **推計の平均保有額は1,043万円。**

【前回調査】
・推計の平均保有額は887万円。

（注）平均値は、各回答区分の平均値（例えば、300万円以上500万円未満であれば400万円）に各区分の回答者の割合を乗じて推計

○有価証券の保有状況



- **「株式」保有率は72.9%、「投資信託」は65.6%、「公社債」は11.4%。**
- **前回調査より「投資信託」が3.9ポイント増加した。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方
2－1. 証券全体

複数回答

○有価証券への投資について検討したり、興味・関心を持ったきっかけ

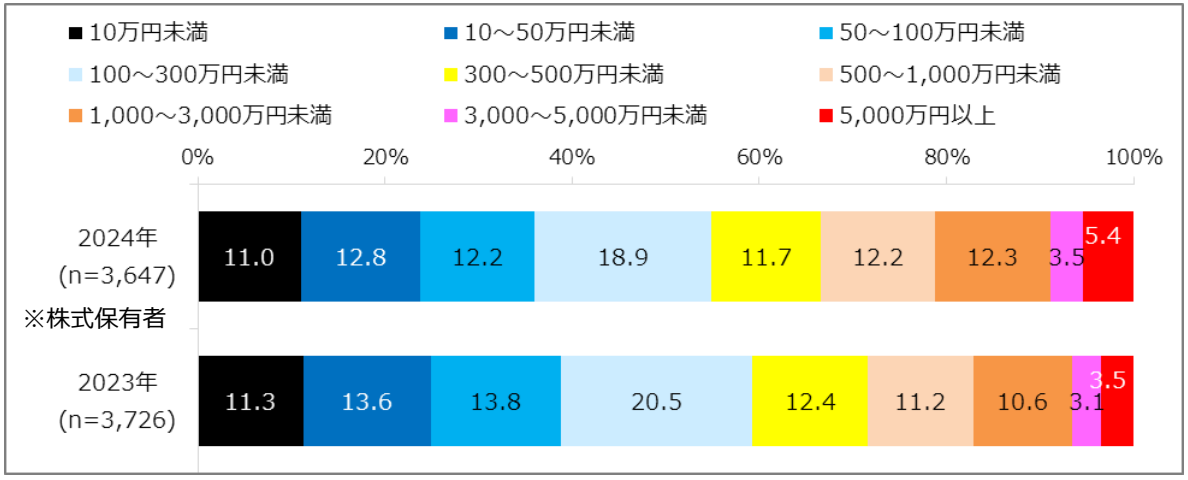
表中の数値は%	n=	投資に関する税制優遇制度（NISA・確定拠出年金制度）があることを知った	今の収入を増やしたいと思った	株主優待があることを知った	少額（例えば1,000円）からでも投資を始められることを知った	将来の生活に不安があり、必要性を感じた	分散投資などリスクを抑えて投資をする方法があることを知った	資産形成の重要性について学んだ	周囲の人が投資をしていることを知った	周囲の人と投資や貯蓄などについて話す機会があった	周囲の人に勧められた	従業員持株会で取得した	証券会社や金融機関から勧誘を受けた	証券会社や金融機関が実施しているキャンペーン（キャッシュバックやプレゼントなど）を知った	相続・贈与で取得した	あてはまるものはない
全体	(5,000)	42.2	31.3	30.7	29.5	29.5	25.3	16.2	11.5	11.0	10.9	10.2	9.7	8.2	6.7	4.2
2023年（増減比）		▲0.6	▲1.0	▲2.6	2.2	2.1	1.7	0.0	0.3	▲0.8	0.5	▲0.5	▲0.1	▲0.1	0.6	▲0.3
20代～30代	(877)	62.3	34.9	27.3	50.1	34.5	34.1	20.0	13.9	12.9	12.8	6.0	3.5	10.6	3.0	2.3
40代	(939)	54.3	34.0	31.9	41.7	35.3	29.5	16.5	12.0	11.3	12.2	5.2	2.7	9.4	3.5	3.2
50代	(779)	42.7	31.1	31.6	31.8	32.1	25.2	16.6	8.5	10.3	9.4	8.3	4.5	8.1	6.4	5.1
60～64歳	(648)	33.8	25.2	31.2	22.1	28.1	22.5	15.6	9.9	8.6	12.0	10.8	11.1	6.0	8.0	3.4
65～69歳	(520)	31.3	28.8	31.2	17.1	23.8	21.9	15.0	11.3	9.6	9.0	14.2	12.9	6.5	10.6	6.7
70代以上	(1,237)	27.5	31.3	31.2	13.4	23.0	18.8	14.1	12.0	11.6	9.6	16.1	20.5	7.4	9.7	5.2
2023年	(5,000)	42.8	32.3	33.3	27.4	27.4	23.5	16.2	11.2	11.7	10.4	10.7	9.7	8.3	6.1	4.5

- **「投資に関する税制優遇制度（NISA･確定拠出年金制度）があることを知った」が42.2%。次いで「今の収入を増やしたいと思った」が31.3% 、「株主優待があることを知った」が30.7%と続く。**
- **20代～30代は「投資に関する税制優遇制度があることを知った」 が62.3%。「少額からでも投資を始められることを知った」が50.1%と続き、他の年代より高い。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方
2－2. 株式

○株式保有額（個人・時価）

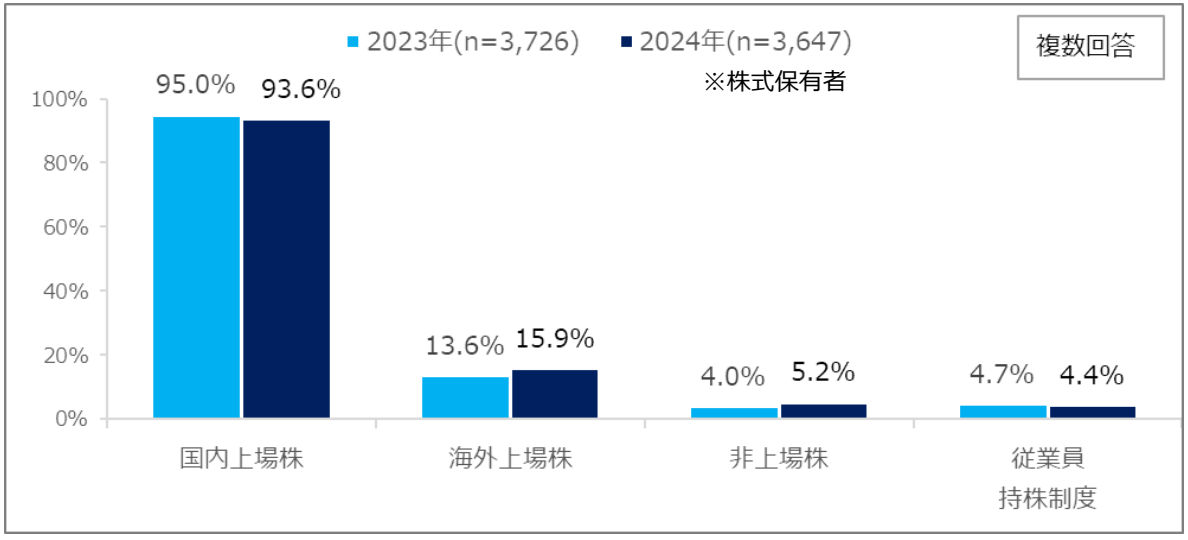


- **株式保有額は「100～300万円未満」の割合が18.9%と最も多く、「500万円未満」が66.6%を占める。**
- **推計の平均保有額は900万円。**

【前回調査】
・推計の平均保有額は732万円。

（注）平均値は、各回答区分の平均値（例えば、300万円以上500万円未満であれば400万円）に各区分の回答者の割合を乗じて推計

○保有株式の種類

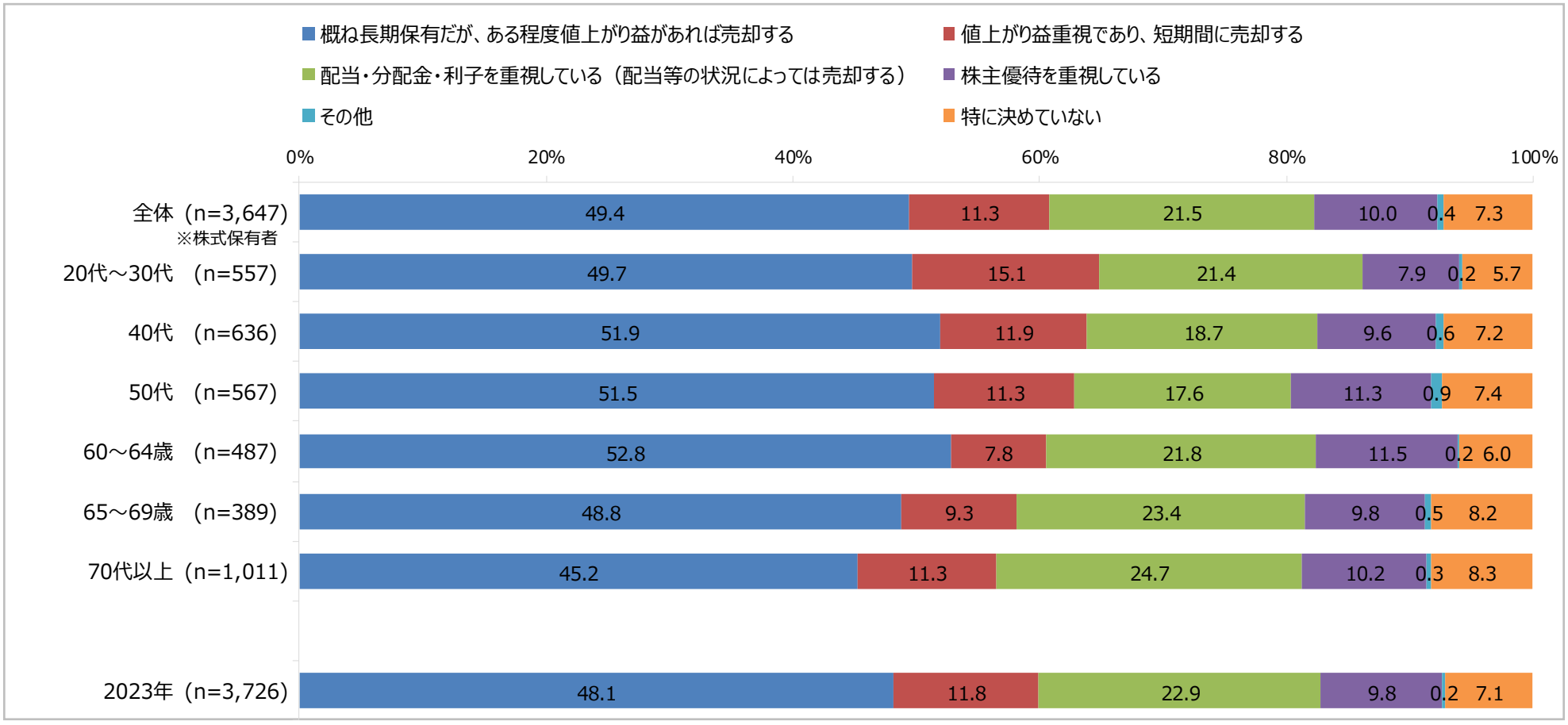


- **保有株式の種類は「国内上場株」が93.6%を占める。**
- **「海外上場株」が15.9%と2.3ポイント増加した。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方
2－2. 株式

○投資方針

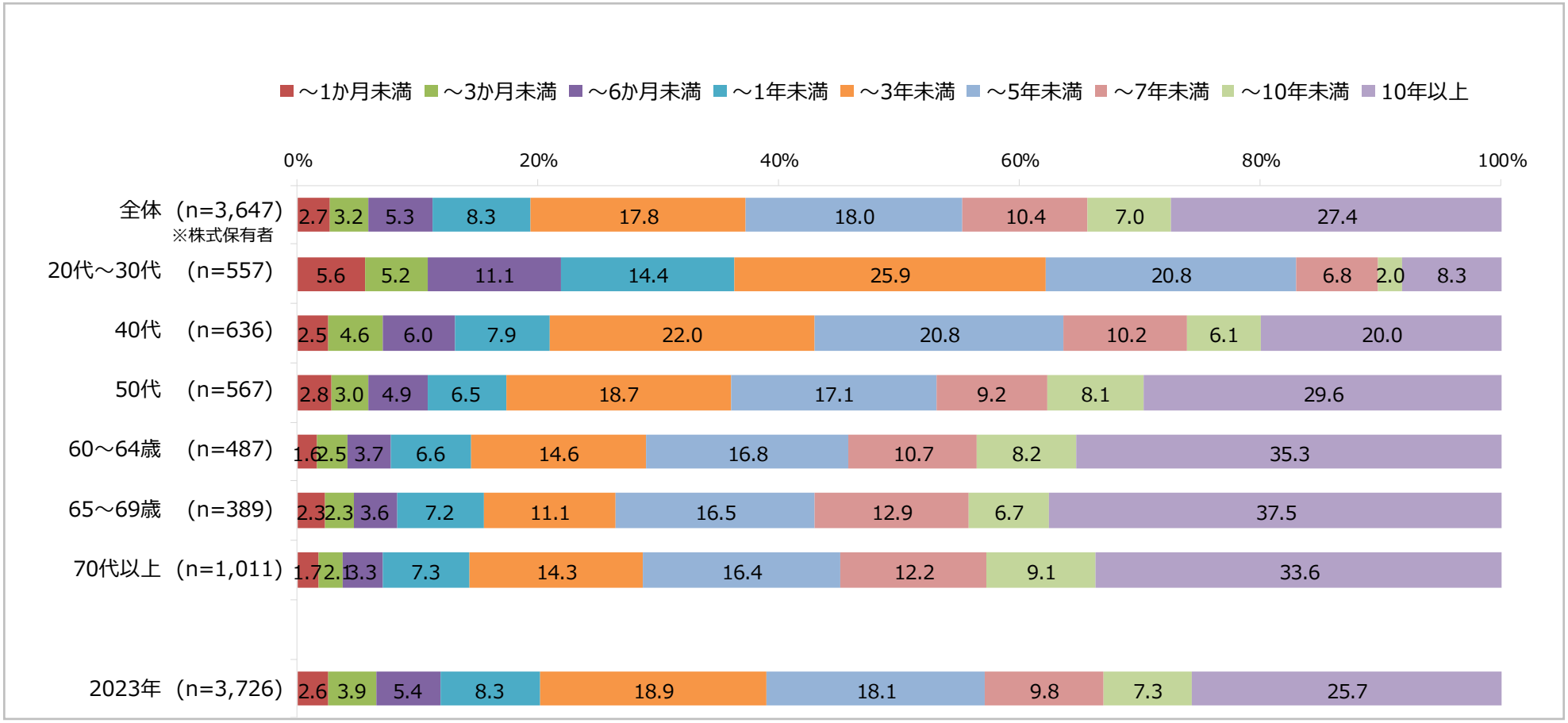


- **株式投資方針は全ての年代において「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が49.4%と最も多く、次いで「配当・分配金・利子を重視している」が21.5%と続く。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方
2－2. 株式

○平均保有期間



- **平均保有期間は「10年以上」が27.4%。4割以上（44.8%）が5年以上保有した。**
- **平均保有期間の推計は61.5か月となり、前回調査より保有期間が2か月弱延びた。**

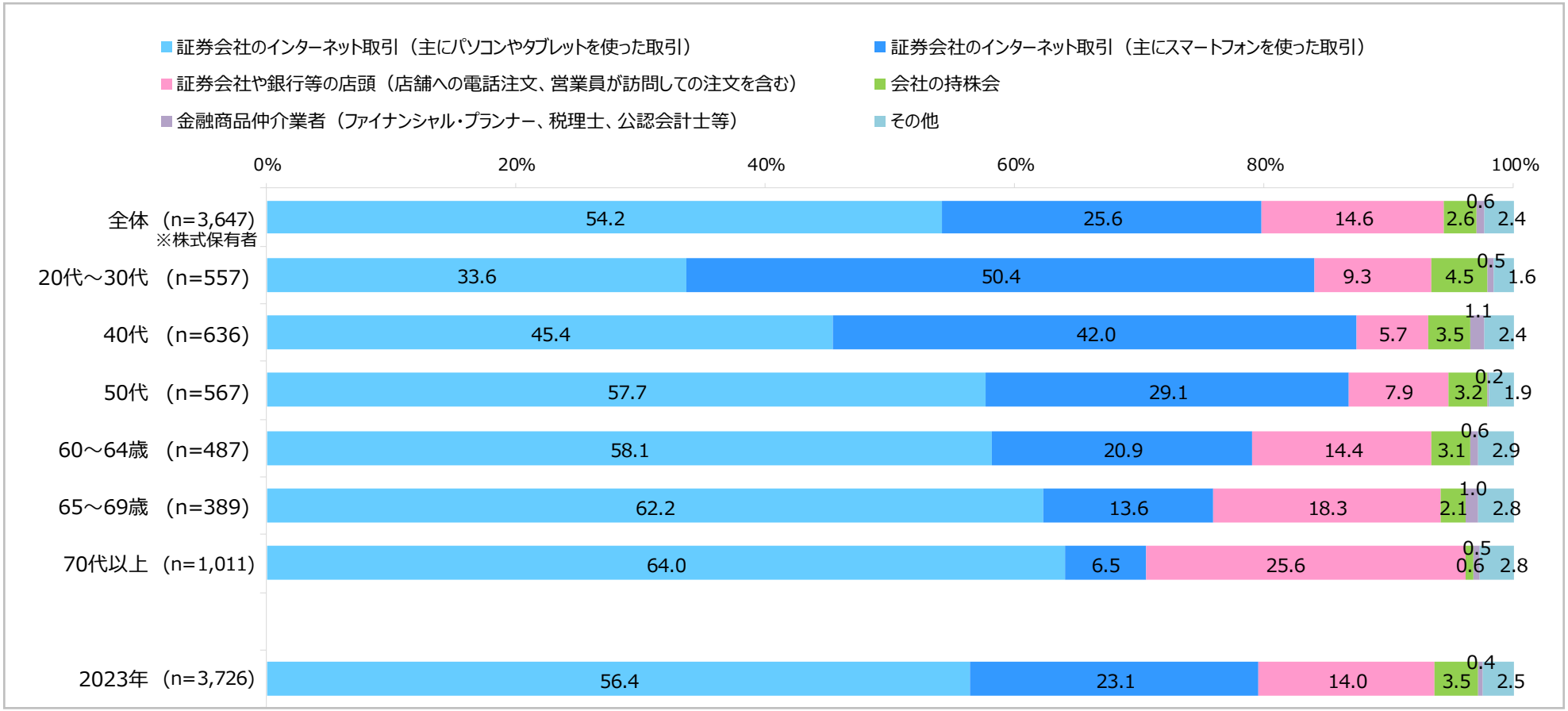
【前回調査】
・推計の平均保有期間（全体）は59.7か月

（注）平均値は、各回答区分の平均値（例えば、1か月以上3か月未満であれば2か月、10年以上であれば120か月）に各区分の回答者の割合を乗じて推計

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方
2－2. 株式

○主な注文方法

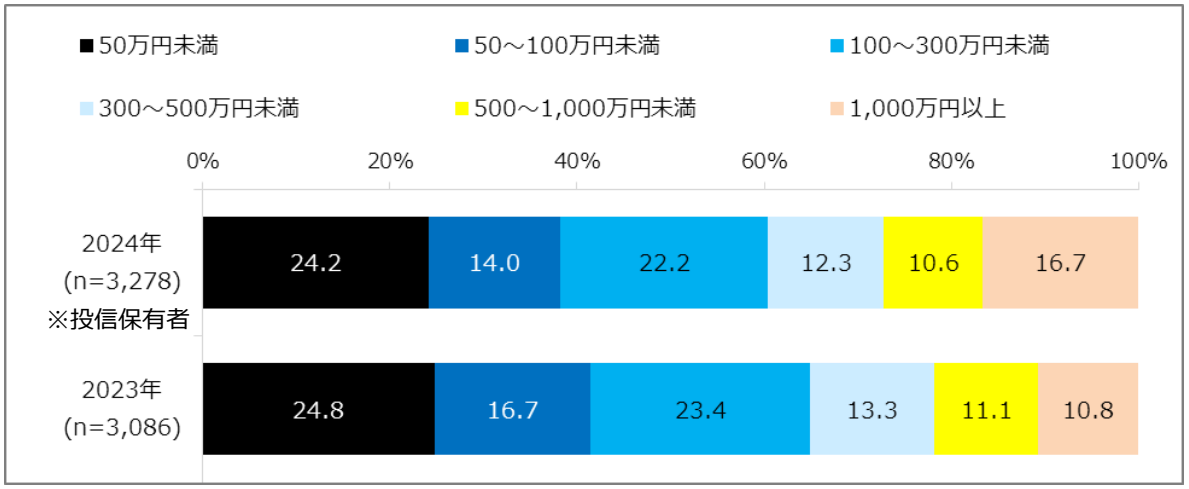


- 主な注文方法は「証券会社のインターネット取引」が中心で、「パソコンやタブレット」が54.2%、「スマートフォン」が25.6%と、合わせて79.8%となる（本調査はインターネット調査であるため留意が必要）。
- 20代～30代は「スマートフォン」の取引割合が最も高く、40代以上では「パソコンやタブレット」の取引割合が最も高い。

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方
2－3. 投資信託

○投資信託保有額（個人・時価）

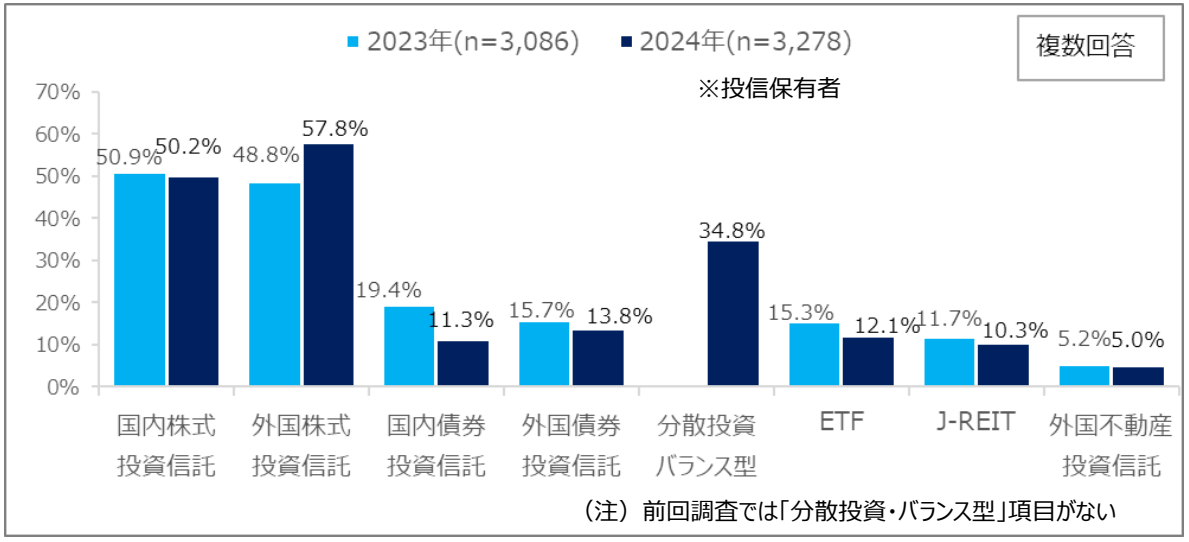


- **投資信託保有額は「50万円未満」が24.2%、300万円未満が約6割（60.4%）を占める。**
- **推計の平均保有額は398万円。**

【前回調査】
・推計の平均保有額は336万円。

（注）平均値は、各回答区分の平均値（例えば、300万円以上500万円未満であれば400万円）に各区分の回答者の割合を乗じて推計

○保有投資信託の種類



（注）前回調査では「分散投資・バランス型」項目がない

- **保有投資信託の種類は「外国株式に投資する投資信託」が57.8%で、次いで「国内株式に投資する投資信託」が50.2%と続く。**
- **「外国株式投資信託」の保有率は48.8%から57.8%へ9.0ポイント増と大幅に増加した。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方
2－3. 投資信託

複数回答

○投資信託購入時に重視する点

表中の数値は% ※投信保有者 n=		安定性やリスクの低さ	成長性や収益性の高さ	信託報酬の安さ	購入・販売手数料の安さ	商品のわかりやすさ	分配金の頻度や実績	純資産額の大きさ	評価会社による評価	販売会社によるおすすめ	販売会社による販売ランキング	SNSによる口コミ	環境貢献といった社会的責任への配慮	その他	重視する点は特にない	わからない
全体	(3,278)	53.8	52.6	37.1	35.5	23.0	22.8	16.6	10.0	8.8	8.1	5.9	4.7	0.8	2.2	2.8
2023年（増減比）		▲1.6	1.5	4.9	▲0.5	▲2.1	▲0.8	0.3	1.4				0.6	0.0	▲0.3	0.8
20代～30代	(664)	51.1	52.1	39.2	34.0	23.5	19.1	17.3	13.0	8.1	12.3	11.4	6.6	0.8	2.1	3.2
40代	(684)	52.6	52.5	45.6	39.2	21.6	19.2	16.8	9.1	6.9	8.6	8.9	3.9	0.7	1.8	2.9
50代	(529)	52.4	58.0	43.9	38.0	22.3	19.8	16.4	7.8	5.7	9.1	4.5	3.8	0.9	2.1	3.0
60～64歳	(410)	50.7	52.7	33.4	36.6	22.2	19.3	16.1	9.0	7.8	4.1	2.7	3.2	1.0	1.7	3.4
65～69歳	(311)	57.6	51.4	33.1	36.7	24.4	25.1	18.0	11.3	10.0	8.4	3.5	4.2	0.6	1.9	1.3
70代以上	(680)	58.7	49.4	25.3	30.1	24.1	33.5	15.4	10.0	14.1	4.9	1.3	5.6	0.6	3.2	2.5
2023年	(3,086)	55.4	51.1	32.2	36.0	25.1	23.6	16.3	8.6				4.1	0.7	2.5	2.0

- **投資信託購入時に重視する点は「安定性やリスクの低さ」が53.8%。次いで「成長性や収益性の高さ」「信託報酬の安さ」「購入・販売手数料の安さ」と続く。**
- **「信託報酬額の安さ」や「購入・販売手数料の安さ」といった価格面の重視度は40代～50代で特に高い。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方
2－3. 投資信託

10/4は証券投資の日

JSDA

○注文方法

複数回答

表中の数値は% ※投信保有者 n=	証券会社のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）	証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）	証券会社の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）	銀行の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）	銀行のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）	確定拠出年金（iDeCo等）	銀行のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）	金融商品仲介業者（ファイナンシャル・プランナー、税理士、公認会計士等）	その他
全体 (3,278)	43.4	29.9	15.1	14.0	9.1	7.1	5.9	1.8	0.6
2023年（増減比）	1.7	3.9	▲1.4	▲0.9	▲0.3	▲0.5	▲0.1	0.5	▲0.4
20代～30代 (664)	35.7	56.3	8.7	8.6	7.5	11.3	10.7	3.8	0.3
40代 (684)	42.0	44.3	6.0	8.0	6.9	11.5	7.7	1.9	0.4
50代 (529)	51.2	30.6	8.9	9.3	9.6	10.8	5.9	1.3	0.2
60～64歳 (410)	48.8	18.0	17.3	17.3	9.0	3.9	4.4	1.2	0.7
65～69歳 (311)	47.6	11.9	24.1	17.7	13.5	1.3	2.3	1.0	1.3
70代以上 (680)	41.3	4.3	30.0	25.4	10.4	0.3	1.9	0.7	1.2
2023年 (3,086)	41.7	26.0	16.5	14.9	9.4	7.6	6.0	1.3	1.0

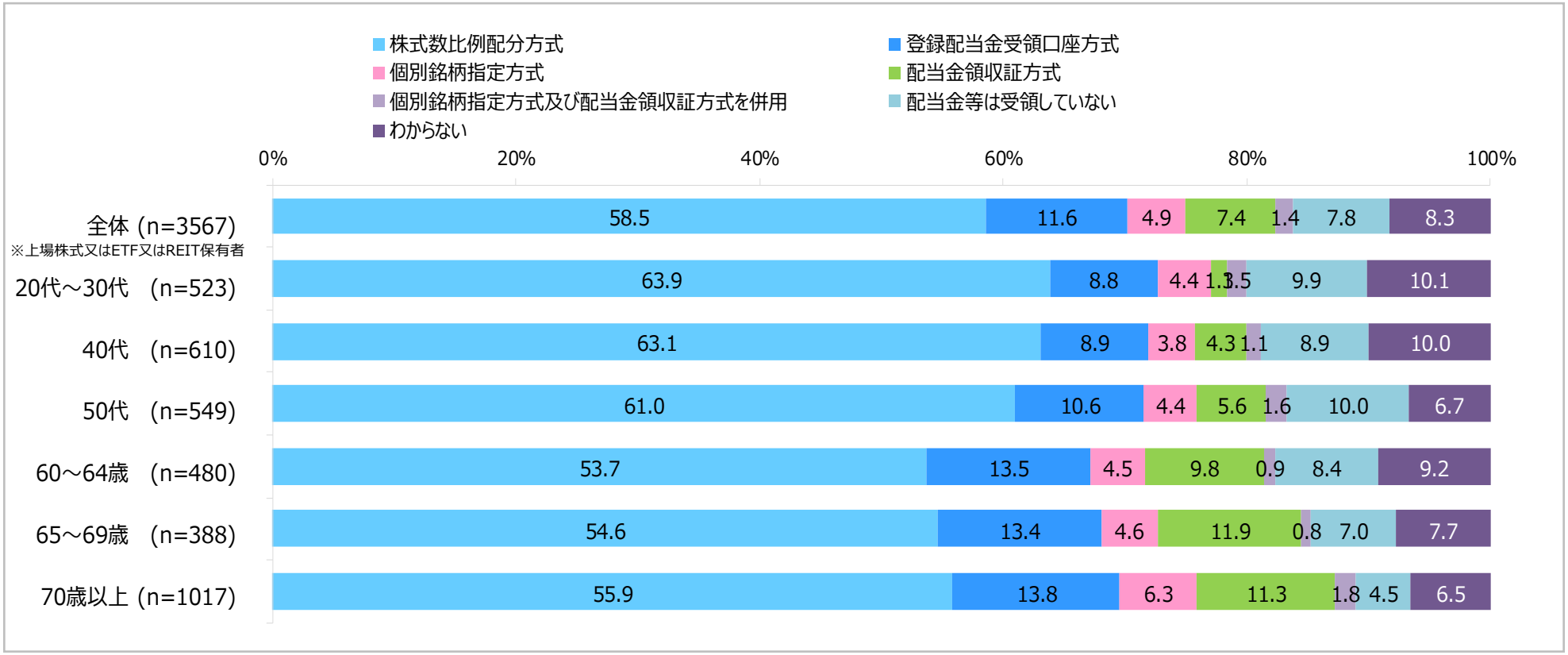
- 「証券会社のインターネット取引」が上位で、「パソコンやタブレット」が43.4%、「スマートフォン」が29.9%（本調査はインターネット調査であるため留意が必要）。
- 年代が若いほど、「スマートフォン」の割合が高くなり、60代以上では「証券会社の店頭」「銀行の店頭」の割合が特に高い傾向。

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方
2－4. 配当金等受領方式

新規設問

○配当金等受領方式



- **上場株式等の配当金等受領方式は「株式数比例配分方式（証券会社の取引口座で配当金等を受け取る方式）」が58.5%が最も多い。**
- **60代以上では「登録配当金受領口座方式（保有する全ての上場株式等の配当金等を1つの銀行口座で受け取る方式）」「配当金領収証方式（銀行又は郵便局等の窓口で配当金等を受け取る方式）」の割合が高い。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方
2－4. 配当金等受領方式

新規設問

複数回答

○配当金領収証方式を利用する理由

表中の数値は%

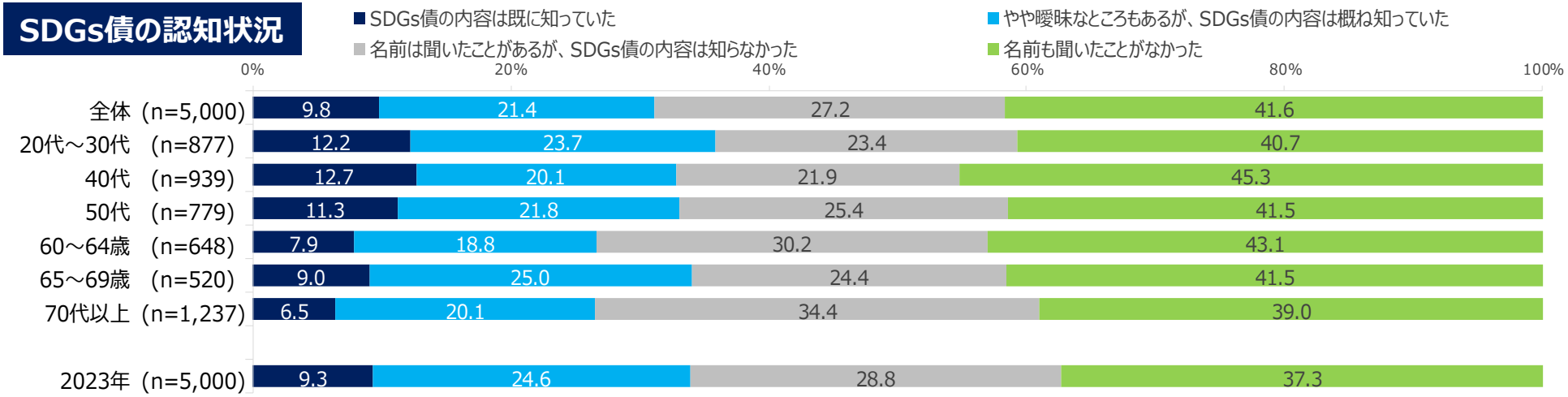
※配当金領収証方式の利用者	n=	銀行又は郵便局等の窓口で現金を受け取りたいから	他の方式への変更手続きが分からない、又は面倒だから	他の受領方式を選択できることを知らなかったから	証券会社に銀行口座の情報を教えたくないから	その他	特に理由はない（覚えていない）
全体	(264)	51.5	22.0	9.5	3.4	1.5	38.3
20代～30代	(7)	71.4	42.9	28.6	14.3	0.0	85.7
40代	(26)	30.8	46.2	19.2	3.8	0.0	42.3
50代	(31)	35.5	12.9	12.9	12.9	0.0	61.3
60～64歳	(39)	38.5	17.9	15.4	5.1	5.1	35.9
65～69歳	(46)	50.0	17.4	10.9	2.2	2.2	28.3
70代以上	(115)	64.3	20.9	2.6	0.0	0.9	33.0

- **「銀行又は郵便局等の窓口で現金を受け取りたいから」が51.5%で最も多く、「他の方式への変更手続きが分からない、又は面倒だから」が22.0%と続く。**
- **若い年代で「他の方式への変更手続きが分からない、又は面倒だから」の割合が高い。**

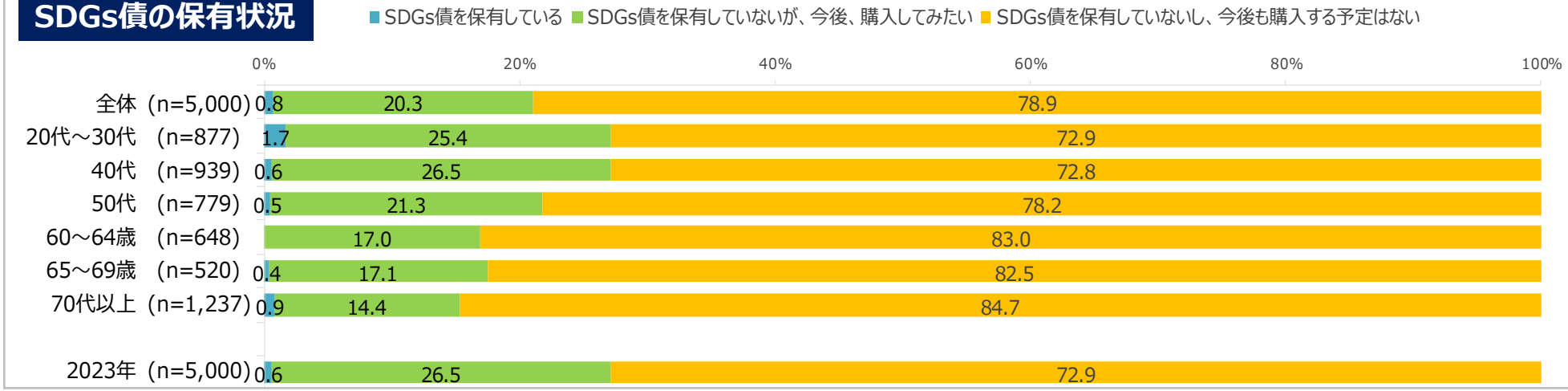
© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方
2－5. 債券

SDGs債の認知状況



SDGs債の保有状況



- **SDGs債を認知している者（「既に知っていた」「概ね知っていた」の合計）は31.2%。**
- **SDGs債を「保有している」は0.8%だが、「保有していないが、今後、購入してみたい」が20.3%。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方
2－6. デリバティブ取引

○デリバティブ取引を行わない理由

複数回答

表中の数値は%

※デリバティブ取引を行っていない者

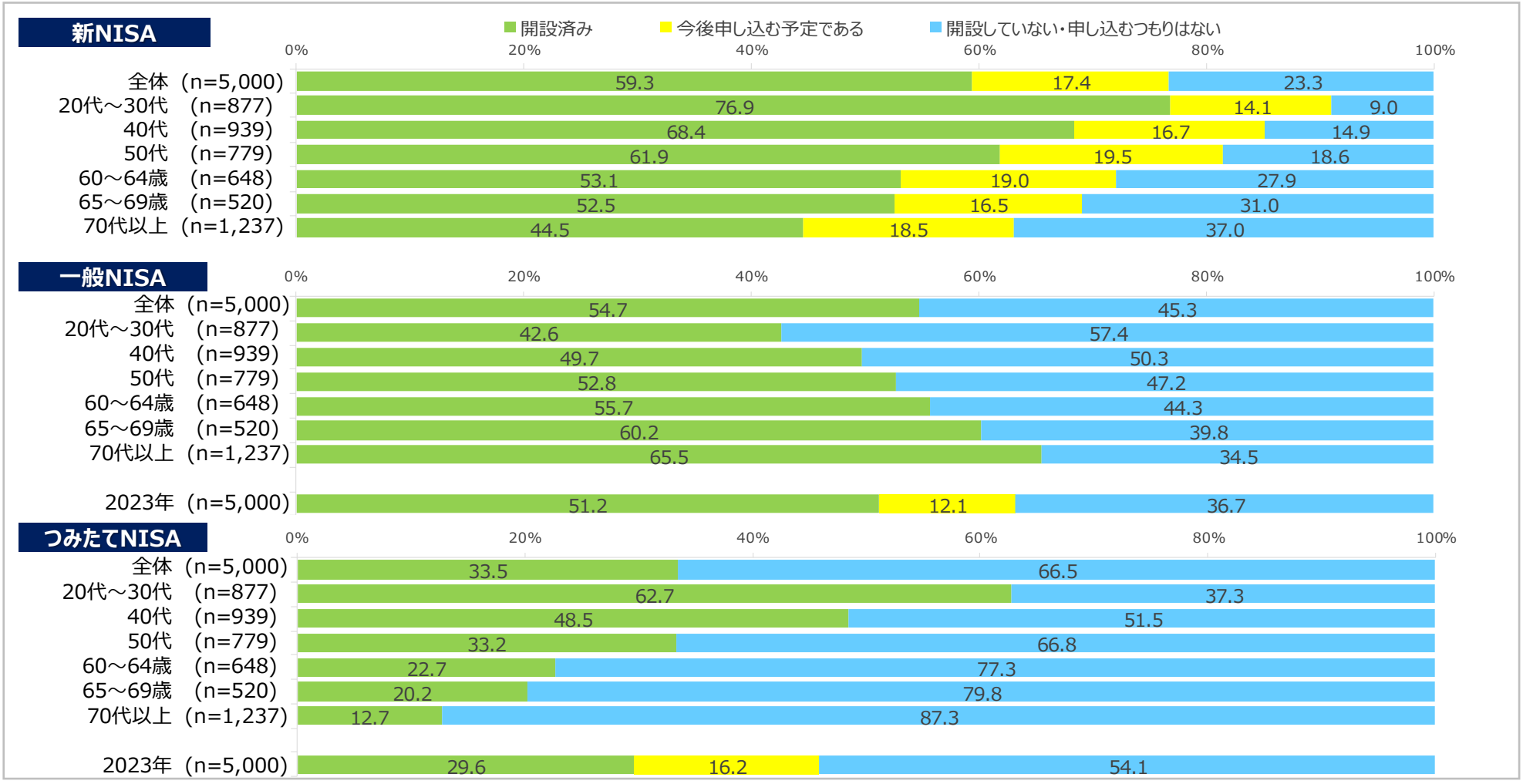
	n=	馴染みが薄いため	商品性や仕組みが分かりにくいため	博打・投機的というネガティブなイメージがあるため	確定申告を行う必要があるため	上場株式等の取引との損益通算が行えず、現物取引のリスクヘッジの手段として使いにくいため	流動性が低いため	その他
全体	(4,908)	48.4	33.6	28.0	14.5	11.8	6.7	2.3
2023年（増減比）		2.3	▲2.8	▲3.6	1.8	1.3	0.1	0.3
20代～30代	(845)	49.2	25.2	23.8	17.6	15.1	12.0	1.2
40代	(922)	46.9	30.7	27.5	14.1	14.0	7.9	2.1
50代	(767)	44.5	34.4	28.4	14.6	10.7	7.2	1.4
60～64歳	(639)	48.0	33.2	29.4	13.1	11.3	4.4	3.1
65～69歳	(510)	48.0	39.6	30.0	15.5	11.2	4.9	2.9
70代以上	(1,225)	51.8	38.9	29.6	13.0	9.1	3.7	2.9
2023年	(4,895)	46.1	36.5	31.6	12.7	10.5	6.5	1.9

- **デリバティブ取引を行わない理由は「馴染みが薄いため」が48.4%と最も多く、「商品性や仕組みが分かりにくいため」が33.6%、「博打・投機的というネガティブなイメージがあるため」が28.0%と続く。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

3. NISA口座の利用状況等
3－1. NISAの口座開設状況

○NISA口座開設状況

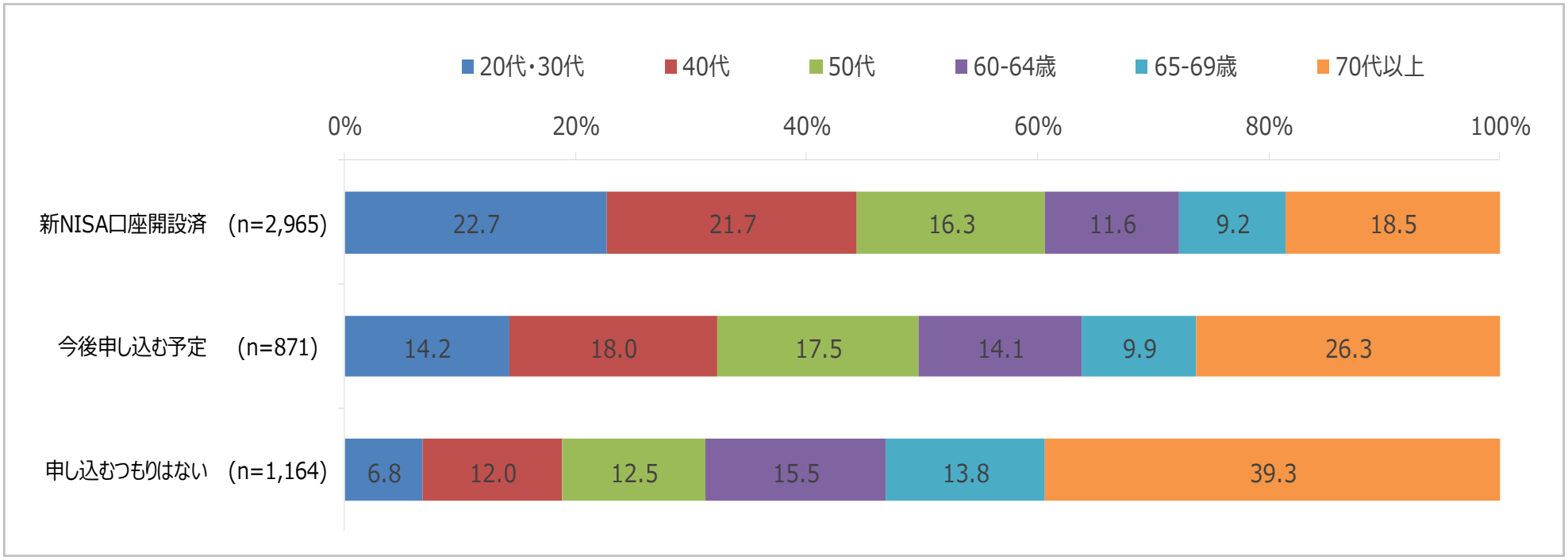


- **新NISA口座を開設している者は59.3%、今後申し込む予定を含めると76.7%。**
- **新NISAは若い年代で「開設済み」割合が高い。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

3. NISA口座の利用状況等
3－1. NISAの口座開設状況

○新NISA口座開設状況（年代別）



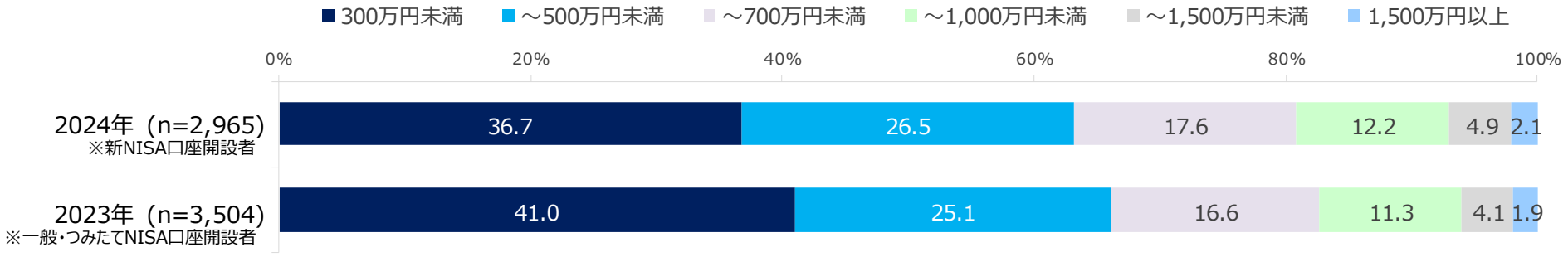
- 年代別の新NISA口座開設者は、40代以下が4割以上（44.4%）を占める。
- 「申し込むつもりはない」は70代以上が約4割（39.3%）を占める。

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

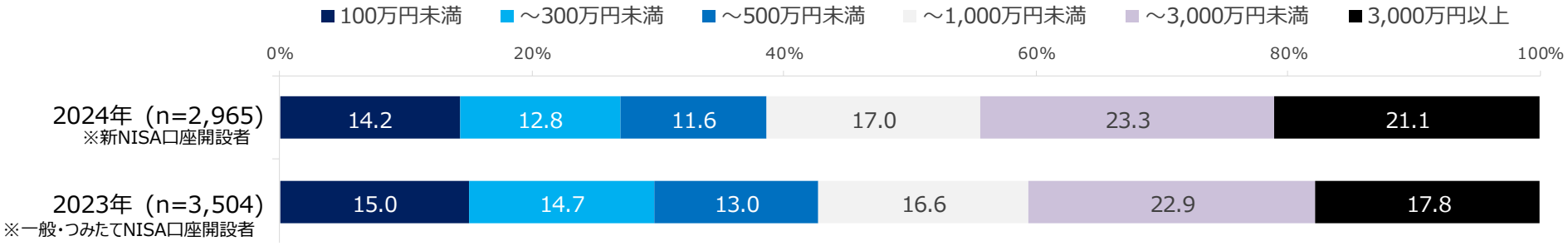
3. NISA口座の利用状況等
3－1. NISAの口座開設状況

○新NISA口座開設状況（個人年収・個人保有金融資産別）

個人年収別



個人保有金融資産別



- **新NISA口座開設者の個人年収は、500万円未満が63.2%、1,000万円未満が93.0%を占める。**
- **新NISA口座開設者の保有金融資産は、500万円未満が38.6%、1,000万円未満が55.6%を占める。**

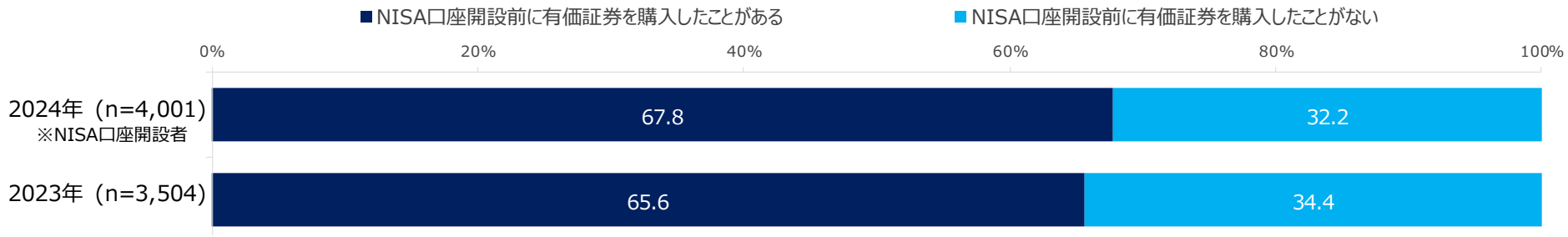
（注1）我が国の平均給与は460万円。
国税庁　令和5年分　民間給与実態統計調査
（注2）我が国の家計の平均保有金融資産は単身世帯が941万円、2人以上世帯で1,307万円。
金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査2023年」

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

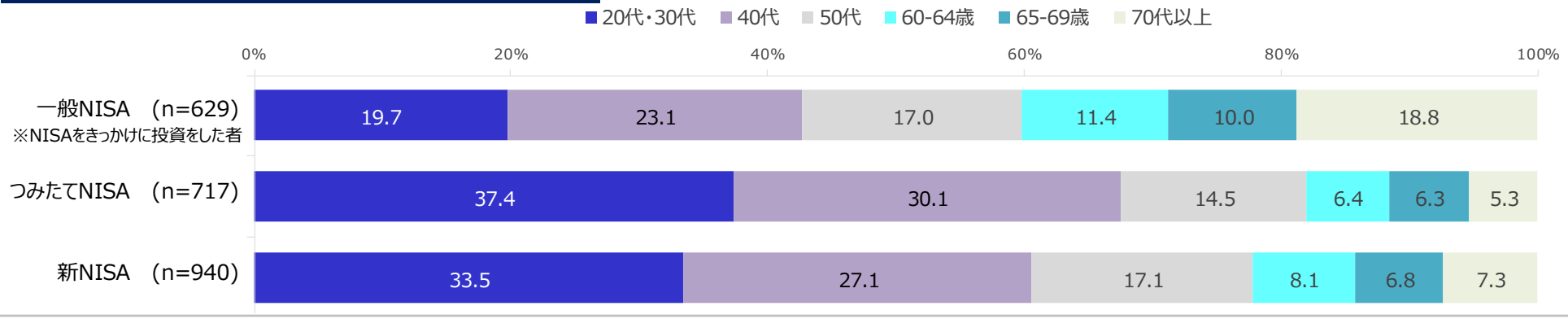
3. NISA口座の利用状況等
3－2. NISAをきっかけとした投資家

○NISA口座の開設をきっかけとした投資家数

NISA口座開設前から有価証券の購入経験



NISA口座の開設をきっかけとした投資家数（年代別）

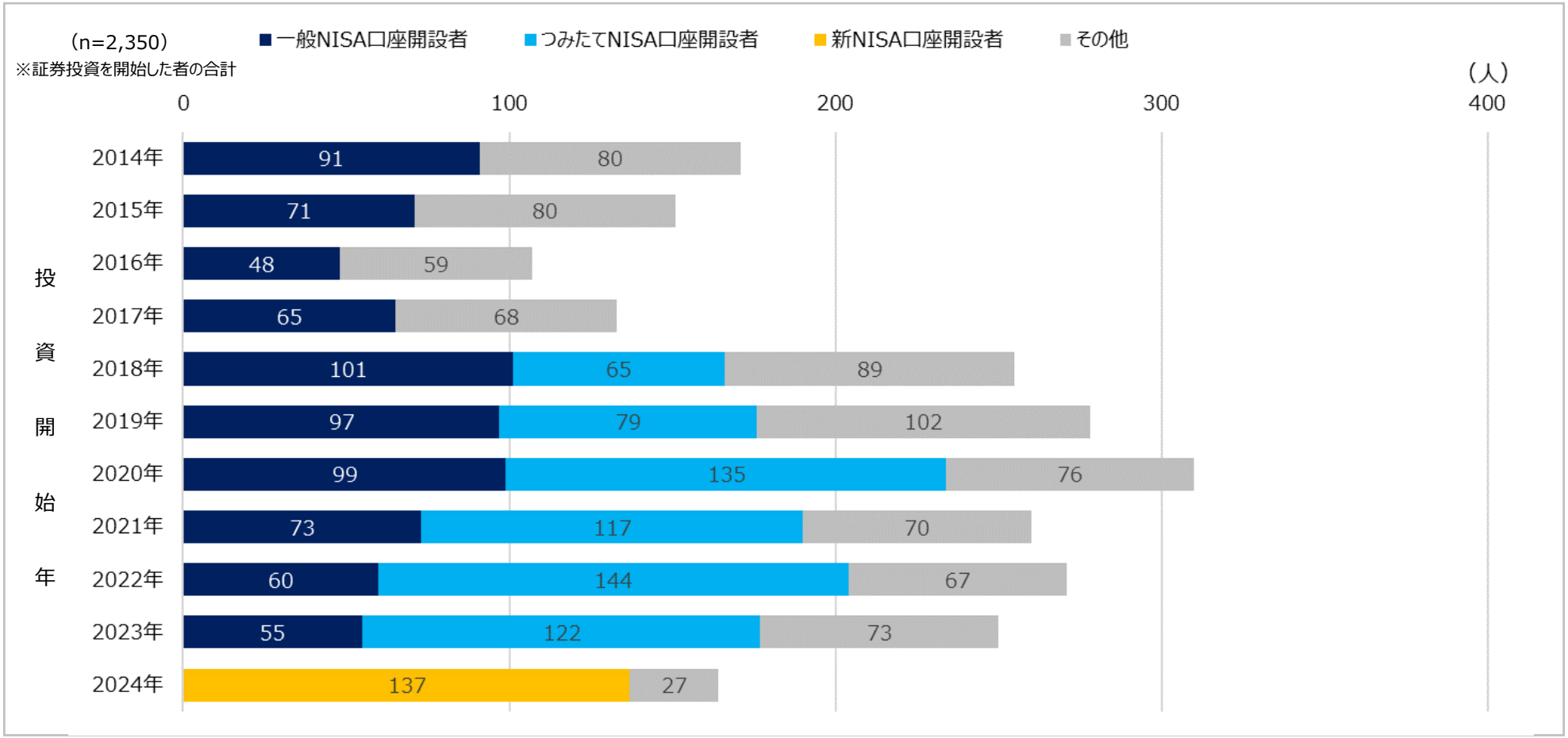


- **NISA口座開設者のうち、NISA口座開設前から「有価証券を購入したことがある」は67.8%、NISA口座開設前には「購入したことはない」が32.2%。**
- **新NISA口座の開設をきっかけとした投資家は30代以下が33.5%。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

3. NISA口座の利用状況等
3－2. NISAをきっかけとした投資家

○調査対象者のうち2014～2024年に投資を開始し、投資開始年にNISA口座を開設した者

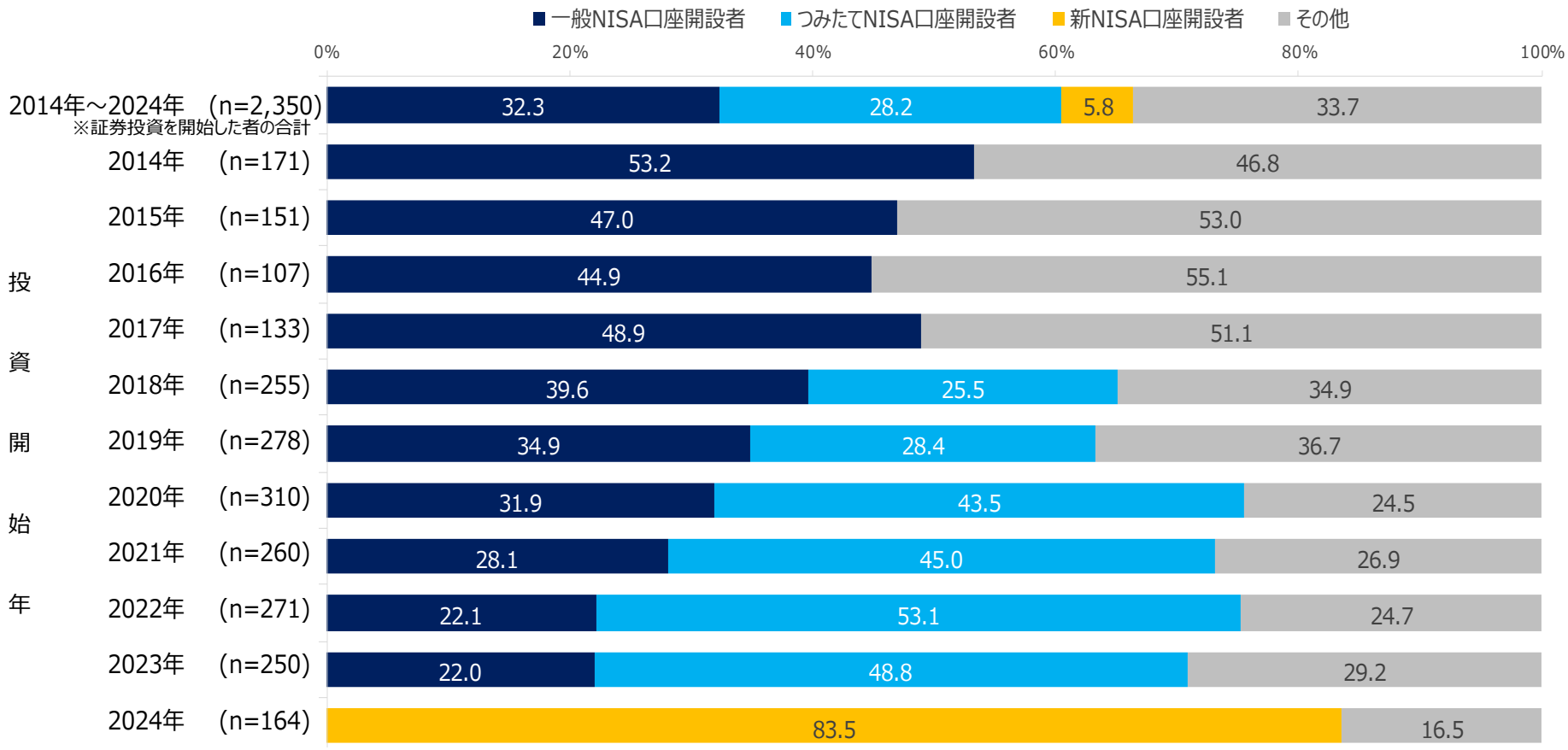


- 調査対象者5,000名のうち、NISA制度がスタートした2014年以降に投資を開始した者は約5割（47.0%）の2,350名。
- 2024年に投資を開始した164名のうち、新NISA口座開設者は137名。

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

3. NISA口座の利用状況等
3－2. NISAをきっかけとした投資家

○証券投資を開始した者のうちNISA口座開設者の割合



- 2016年以降、証券投資を開始した者のうち、NISA口座開設者の割合は増加傾向。
- 2024年に投資を開始した者の83.5%は、新NISA口座を開設した。

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

3. NISA口座の利用状況等
3－3. NISAの利用目的

○NISAの利用目的

複数回答

表中の数値は% ※NISA口座開設者及び申込意向者 n=		老後の生活資金づくり	生活費の足し	旅行やレジャー資金づくり	子や孫へ残す資金づくり	子や孫の教育資金づくり	耐久消費財（自動車や家電）などの購入資金づくり	自身や家族の介護費用づくり	退職金を運用するため	自身の教育資金づくり	住宅購入のための資金づくり	自身の結婚資金づくり	その他	特に目的は考えていない
全体	(4,278)	63.4	23.9	17.7	10.7	10.2	8.7	8.6	7.0	5.4	5.1	2.4	3.4	14.4
2023年（増減比）		3.7	▲0.8	0.9	▲0.4	1.1	1.6	▲1.1	0.8	1.4	1.0	0.2	0.6	▲2.8
20代～30代	(832)	51.8	30.0	18.1	12.1	20.4	13.8	9.3	4.9	13.5	12.0	7.8	4.2	11.8
40代	(867)	63.1	25.3	15.6	9.3	17.2	9.9	8.7	3.9	7.3	7.0	2.5	4.6	13.5
50代	(675)	73.8	21.5	13.8	6.5	6.8	8.4	8.1	3.7	3.6	3.6	1.2	3.7	13.0
60～64歳	(522)	69.9	23.0	17.8	10.5	3.1	5.6	5.7	11.3	1.5	1.7	0.4	1.7	12.6
65～69歳	(414)	71.7	22.0	19.8	13.3	3.1	8.0	7.5	9.7	2.2	2.9	0.7	2.7	11.4
70代以上	(968)	59.2	20.5	21.1	12.5	4.5	5.6	10.1	10.2	1.8	1.3	0.2	2.6	20.9
2023年	(4,009)	59.7	24.7	16.9	11.1	9.1	7.2	9.7	6.2	4.0	4.2	2.1	2.8	17.3

- **NISAの利用目的は、「老後の生活資金づくり」が63.4%。次いで「生活費の足し」「旅行やレジャー資金づくり」「子や孫へ残す資金づくり」と続く。**
- **「老後の生活資金づくり」は50代～60代で特に多い。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

3. NISA口座の利用状況等
3－4. NISA制度変更点の認知

○NISA制度変更点の認知

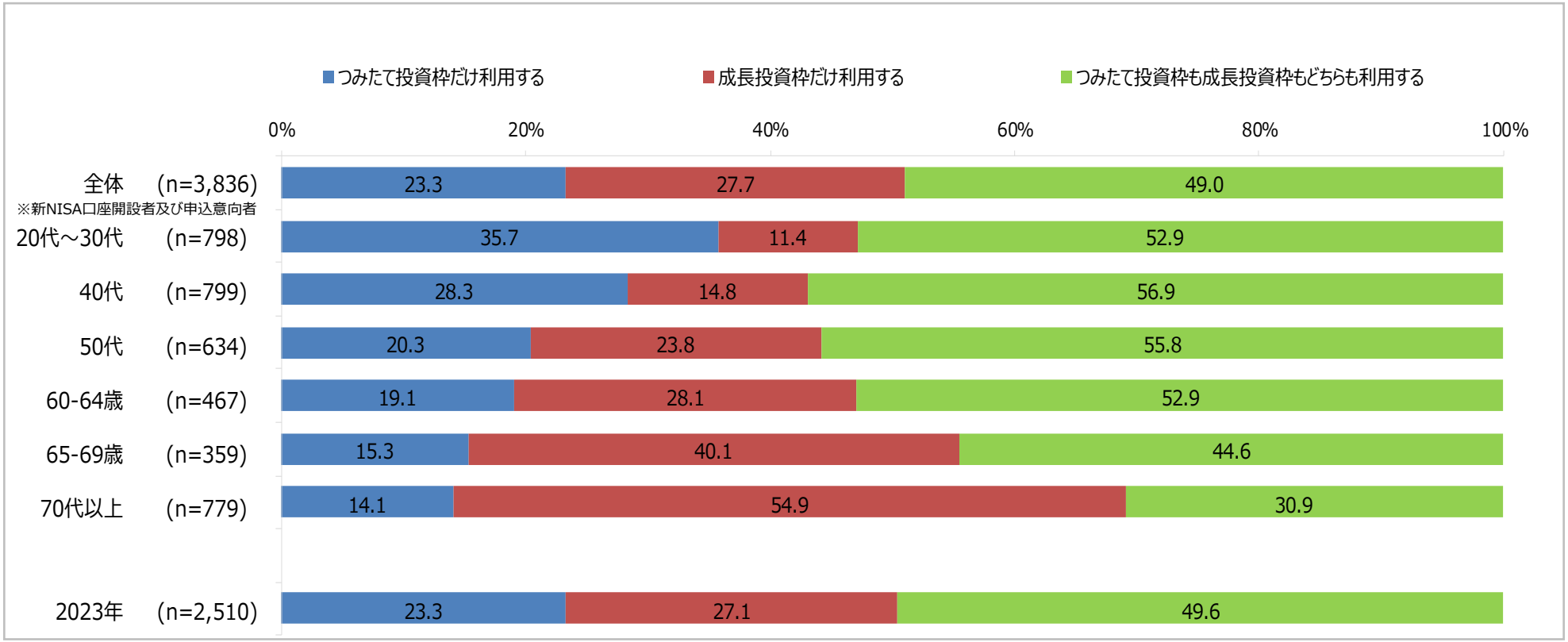
複数回答

表中の数値は%	n=	一年間に投資できる額が増える（年間投資枠の拡大）	制度をいつまでも使えるようになる（制度の恒久化）	一度買った商品をいつまでも非課税で持てるようになる（非課税保有期間の無期限化）	つみたて投資枠と成長投資枠をどちらも使える（枠の併用可）	保有できる額に上限が設定される（非課税保有限度額の設定）	売却した分だけ保有できる額に空きができてまた投資できるようになる	つみたてNISA、一般NISAから新しいNISAへの上場株式等の移管（ロールオーバー）はできない	知っている内容はない
全体	(5,000)	65.8	63.1	56.0	54.0	43.7	39.1	33.6	11.7
2023年（増減比）		12.4	9.6	14.1	24.3	15.9	12.4	12.3	▲11.0
20代～30代	(877)	67.2	68.4	58.7	61.7	47.5	45.0	38.8	7.2
40代	(939)	67.2	65.4	55.6	57.8	44.8	40.7	38.3	9.5
50代	(779)	66.2	62.5	57.9	57.3	46.2	41.2	38.1	11.9
60～64歳	(648)	64.7	61.0	53.4	52.2	41.2	36.0	29.8	12.3
65～69歳	(520)	69.2	63.5	57.7	55.2	40.0	37.7	33.5	13.1
70代以上	(1,237)	62.7	58.9	54.0	43.9	41.3	34.7	25.7	15.7
2023年	(5,000)	53.4	53.5	41.9	29.6	27.8	26.8	21.3	22.7

- **新NISA開始直前の前回調査より、全ての項目でNISA制度変更点の認知度は上昇した。**
- **最も認知度が高いのは「年間投資枠の拡大」で65.8%。次いで「制度の恒久化」「非課税保有期間の無期限化」「枠の併用可」と続く。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

○新NISA利用意向



- **新NISA口座開設者及び申込み意向者のうち、投資枠については、「つみたて投資枠だけ利用する」が23.3%、「成長投資枠だけ利用する」が27.7%、「つみたて投資枠も成長投資枠もどちらも利用する」が49.0%。**
- **年代が上がるほど、「成長投資枠だけ利用する」割合が増加する傾向。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

3. NISA口座の利用状況等
3－6. 新NISA開始前後での行動変化

新規設問

10/4は証券投資の日

JSDA

○新NISA開始前後での行動変化

複数回答

表中の数値は%	n=	資産形成についてより興味を持つようになった	資産形成についてより積極的に調べるようになった	NISA口座での投資を始めた	年間の投資金額を増額した、または増額する予定	積立投資を始めた	投資方針を長期保有や分散投資を念頭に投資するようになった	個別株投資を始めた	資産形成に関するイベントやセミナーに参加するようになった、又は、より積極的に参加するようになった	NISA口座以外での投資を始めた	証券会社等の金融機関へ証券投資の問合せをするようになった、又は、より問い合わせる回数が増えた	その他	特に変化はない
全体	(5,000)	33.5	20.3	19.9	15.7	10.8	9.7	6.7	6.3	5.0	4.9	0.2	45.1
20代～30代	(877)	54.8	34.3	27.7	20.0	16.5	14.0	14.1	11.9	9.7	10.8	0.1	23.3
40代	(939)	44.0	27.6	26.1	17.7	15.1	11.8	7.5	7.3	7.2	5.5	0.2	33.3
50代	(779)	34.8	21.7	20.9	20.2	10.8	10.4	6.3	6.0	4.7	4.7	0.3	40.1
60～64歳	(648)	29.0	16.0	17.7	13.9	11.0	8.3	4.0	4.6	3.1	1.7	0.3	50.3
65～69歳	(520)	21.5	12.7	13.3	13.3	6.7	7.5	3.1	4.2	2.7	3.8	0.0	60.2
70代以上	(1,237)	17.1	9.5	12.8	10.2	4.9	6.2	4.1	3.3	2.2	2.5	0.3	63.5

- **新NISA開始前後での行動変化で最も多いのは「資産形成についてより興味を持つようになった」で33.5%。次いで「資産形成についてより積極的に調べるようになった」「NISA口座での投資を始めた」と続く。**
- **年代が若いほど、新NISA開始前後での行動変化がある傾向。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

3. NISA口座の利用状況等
3－7. NISA口座開設による投資イメージの変化

新規設問

10/4は証券投資の日

JSDA

○NISA口座開設による投資イメージの変化

複数回答

表中の数値は%

※NISA口座開設者	n=	大きな資金がなくても、少額から投資が始められることが分かった	長期投資や分散投資を意識するようになった	預貯金だけではなく、投資を通じた資産形成の必要性を感じるようになった	投資が身近に感じられ、投資へのハードルが下がった	ライフプランやマネープランについて考えるようになった	投資が怖いものではなくなった	有価証券の値動きに一喜一憂しなくなった	投資は難しいものだと思うようになった	損失が出たことで投資の怖さを実感した	その他	特に変化はない
全体	(4,001)	37.9	29.5	26.8	26.0	17.4	14.5	11.7	7.1	5.4	0.3	32.0
20代～30代	(799)	50.3	32.5	32.5	38.7	28.3	26.7	15.0	7.1	6.8	0.1	17.0
40代	(813)	45.8	34.2	29.2	30.8	24.1	18.3	12.5	6.8	8.0	0.2	23.4
50代	(616)	36.5	34.4	30.0	26.1	16.7	15.6	13.1	7.3	3.4	0.5	29.7
60～64歳	(479)	35.3	24.8	24.4	23.4	14.4	10.0	8.1	6.1	5.2	0.2	37.0
65～69歳	(386)	28.8	25.4	24.9	20.5	11.4	8.3	10.4	5.7	4.4	0.3	40.2
70代以上	(908)	26.1	23.5	19.7	14.4	6.5	4.6	9.7	8.6	3.7	0.3	48.6

- **NISA口座開設による投資イメージの変化で最も多いのは「大きな資金がなくても、少額から投資が始められることが分かった」で37.9%。次いで「長期投資や分散投資を意識するようになった」「預貯金だけではなく、投資を通じた資産形成の必要性を感じるようになった」と続く。**
- **年代が若いほど、NISA口座開設による投資イメージの変化がある傾向。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

新規設問

10/4は証券投資の日

JSDA

○NISAの改善希望点

複数回答

表中の数値は%

※NISA口座開設者	n=	1人1口座しか開設できないこと	金融機関変更時の手続が煩雑であること	何に投資すればよいか分からないこと	損益通算や損失の繰越控除ができないこと	金融機関変更前のNISA口座から金融機関変更後のNISA口座に有価証券を移管できないこと	金融機関変更ができる時期等に制限があること	つみたて投資枠の対象商品が多すぎること	18歳未満はNISA口座を開設できないこと	つみたて投資枠の対象商品が少なすぎること	自身がNISA口座を開設している金融機関が分からなくなること	債券や債券型投資信託を買えないこと	従業員持株会・ストックオプション・株式報酬等で取得した株式をNISA口座に受け入れられないこと	その他	特に困ったことや改善してほしい点はない
全体	(4,001)	24.1	15.1	14.2	11.6	11.0	9.4	8.9	7.1	6.6	6.0	5.4	3.6	1.2	36.3
20代～30代	(799)	23.8	18.0	14.5	10.5	13.1	15.1	13.9	14.8	9.4	11.5	8.8	6.4	0.6	29.3
40代	(813)	25.2	15.5	12.9	12.8	11.9	8.9	9.7	11.7	7.7	7.9	6.0	3.7	1.4	31.2
50代	(616)	25.5	16.4	15.3	11.9	10.7	8.3	8.1	4.7	7.5	4.7	4.7	3.4	1.9	34.6
60～64歳	(479)	24.4	11.9	15.9	12.9	10.2	7.3	6.5	2.3	4.2	3.8	3.5	3.5	0.8	38.4
65～69歳	(386)	23.8	17.1	12.7	11.9	11.1	10.4	8.5	1.8	3.9	3.9	4.9	2.3	1.6	39.4
70代以上	(908)	22.2	12.0	14.2	10.6	8.8	6.4	5.6	2.9	4.8	2.5	3.5	1.9	1.0	45.9

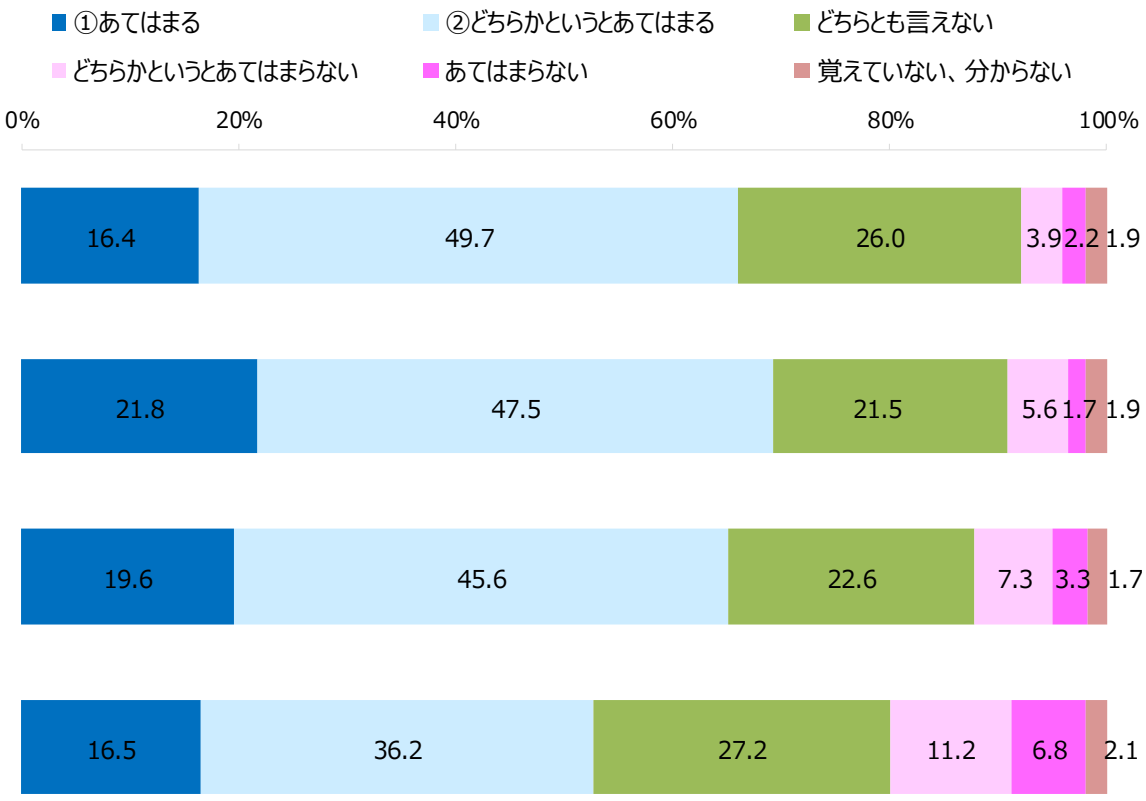
- **NISAの改善希望点で最も多いのは「1人1口座しか開設できないこと」で24.1%。次いで「金融機関変更時の手続が煩雑であること」「何に投資すればよいか分からないこと」「損益通算や損失の繰越控除ができないこと」と続く。**
- **年齢が高いほど特に困ったことや改善してほしい点が少なくなる傾向。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

4. 金融機関への満足度

○金融機関の店頭での対応や商品購入後の対応

(n=878)
※ 証券会社または銀行の店頭で投資信託の売買注文を行う者



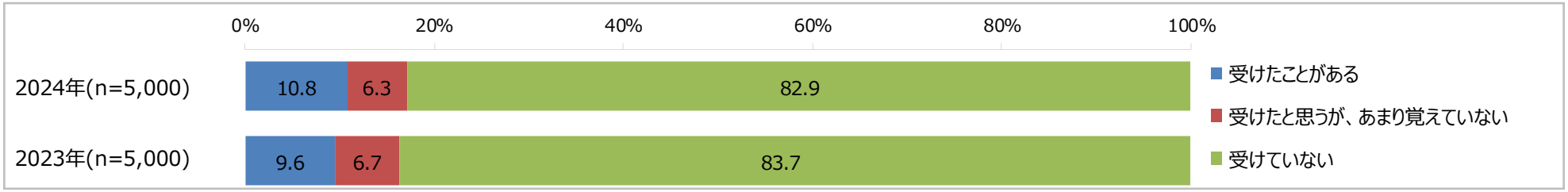
	2024年（①+②の合計）A	2023年（①+②の合計）B	増減比（A-B）
商品の提案は、自分のニーズに即したものであった	66.1	61.1	5.0
商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった	69.2	67.5	1.8
手数料に関する説明は、わかりやすかった	65.1	62.4	2.7
商品購入後の情報提供等のアフターフォローは、十分であった	52.7	40.7	12.0

- **「商品のリスクや特性の説明はわかりやすかった」「商品の提案は、自分のニーズに即したものであった」「手数料に関する説明はわかりやすかった」は6割以上が「あてはまる」「どちらかというとあてはまる」と回答した。**
- **金融機関への満足度は全体として高まり、特に「商品購入後の情報提供等のアフターフォローは十分であった」は前回調査より12.0ポイント上昇し、52.7%。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

5. 金融に関する知識の現状

○証券投資に関する教育を受けた経験



○金融に関する知識

正答は

(n=5,000)

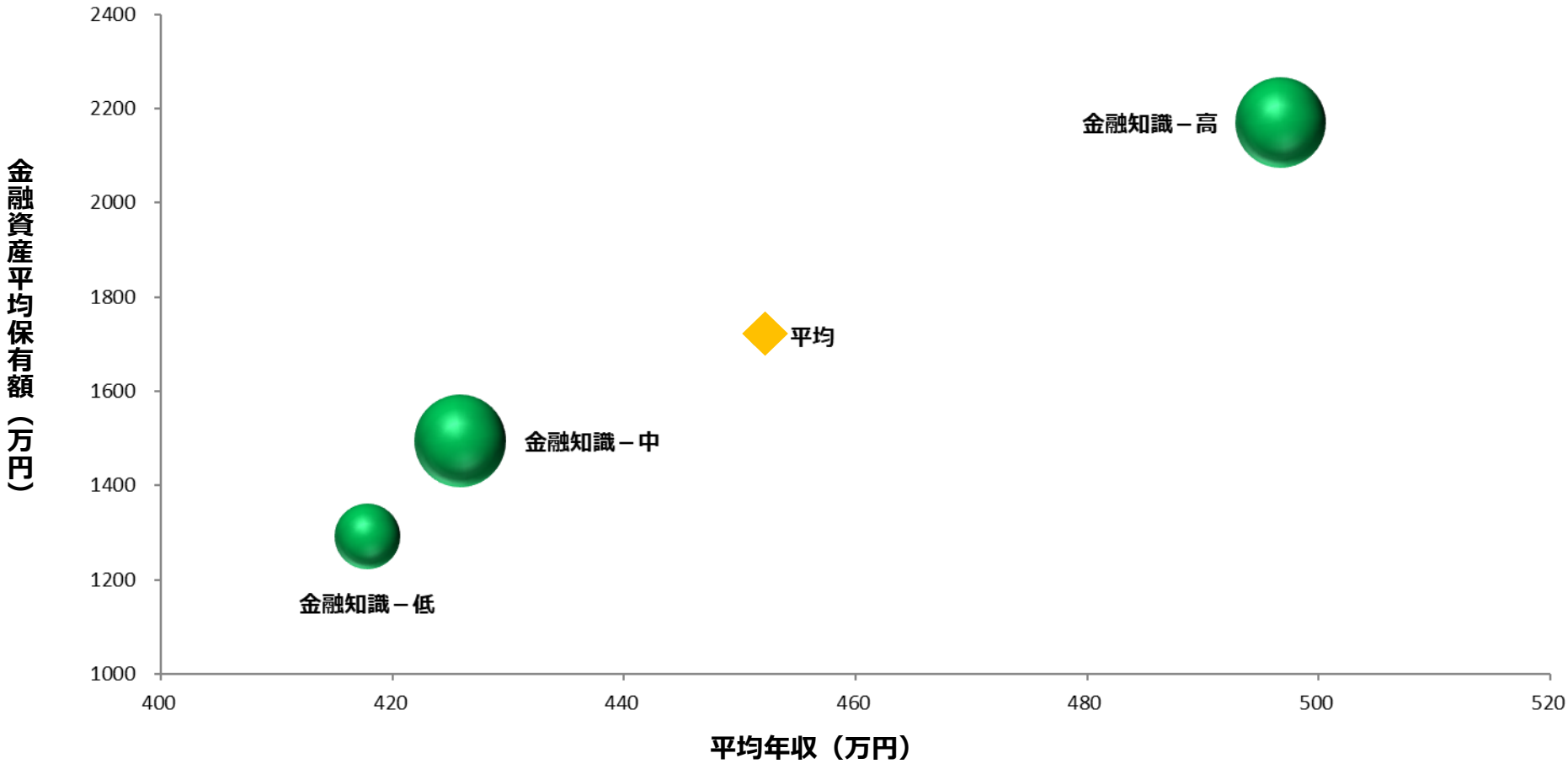
	前回・2023年		
	正しい	間違っている	分からない
平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある	87.3	5.0	7.6
1社の株式を買うことは、通常、株式投資信託（複数の株式に投資する金融商品）を買うよりも安全な投資である	7.1	75.2	17.7
金利が上がったら、通常、債券価格は下がる	48.9	18.3	32.8

- **証券投資に関する教育を「受けたことがある」「受けたと思うが、あまり覚えていない」の合計は17.1%。**
- **金融に関する知識は、難易度が上がるにつれて正答率が落ち、「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」の正答率は48.9%。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

5. 金融に関する知識の現状

○金融に関する知識と金融資産保有額、年収（いずれも平均値）



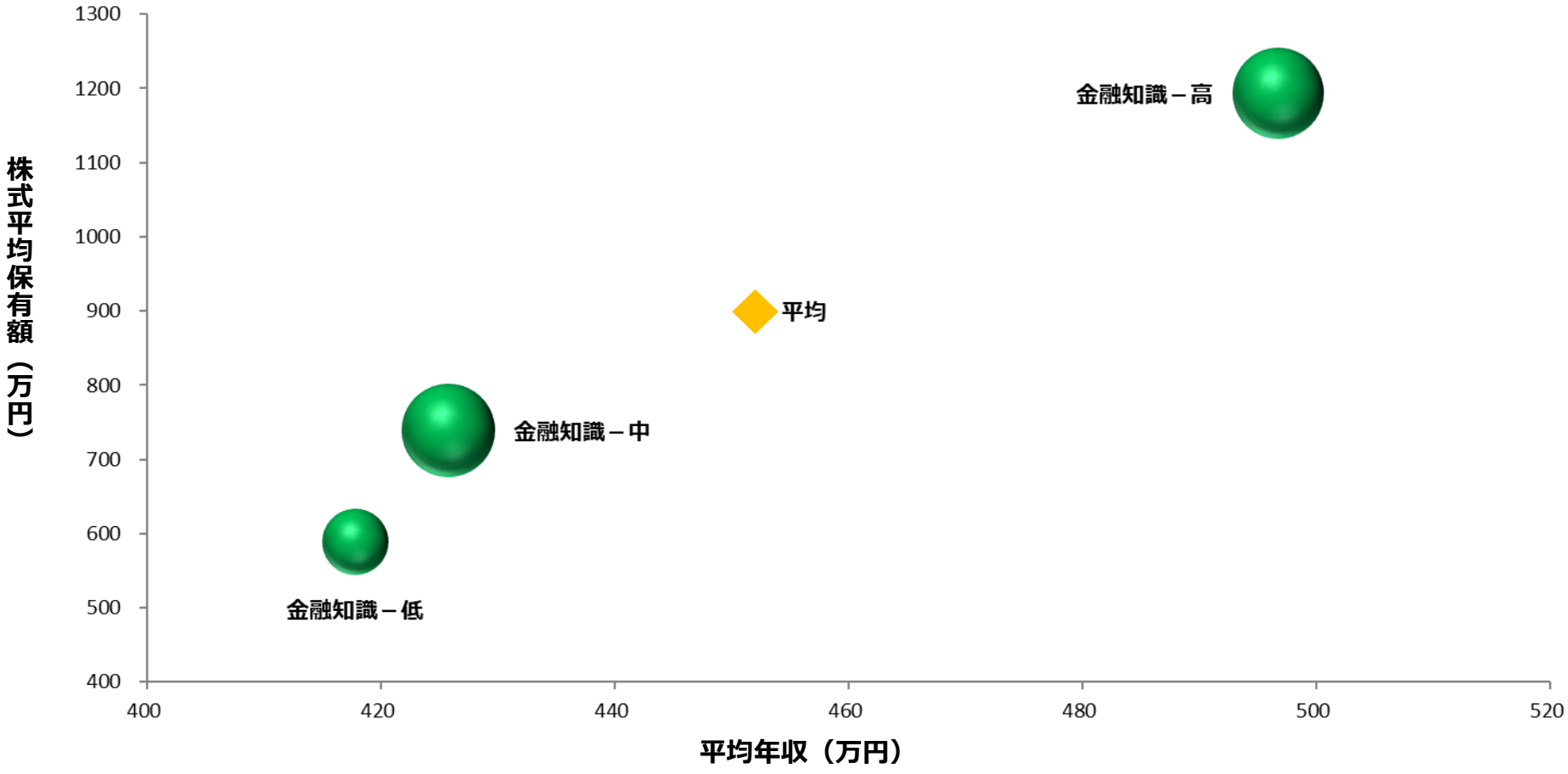
（注）1．金融に関する知識の高低は本調査における金融知識問題（全3問）の正答数によって以下のとおり区分。
金融知識－高＝正答数3問、金融知識－中＝正答数2問、金融知識－低＝正答数0～1問
2．円の大きさは、調査対象者に占める該当者の割合を示す

● **金融知識が高いほど、平均年収や金融資産平均保有額は高くなる傾向。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

5. 金融に関する知識の現状

○金融に関する知識と株式保有額、年収（いずれも平均値）



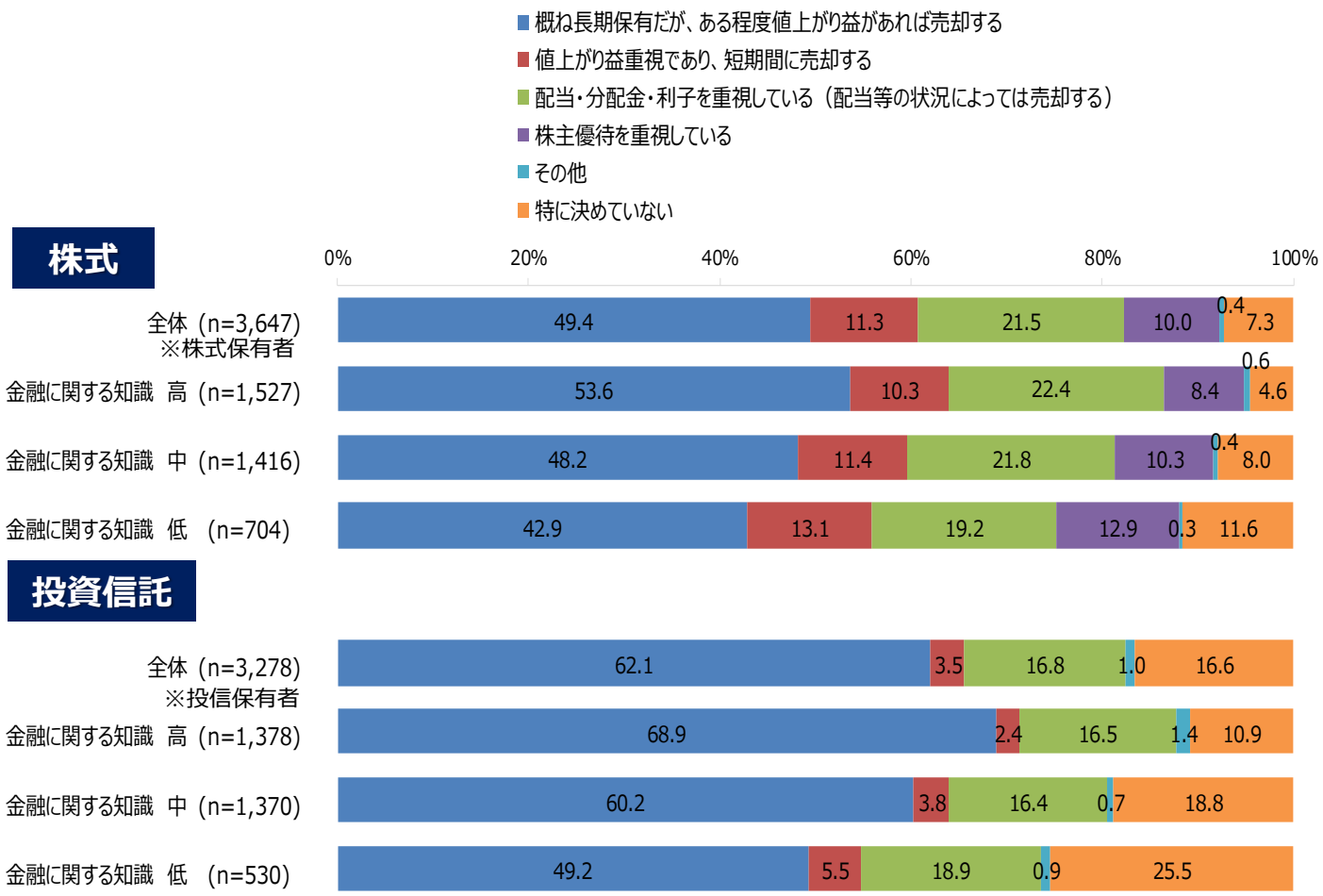
（注）1．金融に関する知識の高低は本調査における金融知識問題（全3問）の正答数によって以下のとおり区分。
金融知識－高＝正答数3問、金融知識－中＝正答数2問、金融知識－低＝正答数0～1問
2．円の大きさは、調査対象者に占める該当者の割合を示す

● **金融知識が高いほど、株式平均保有額も高くなる傾向。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

5. 金融に関する知識の現状

○金融に関する知識と投資方針



	n=	前回・2023年 概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する	値上がり益重視であり、短期間に売却する	配当・分配金・利子を重視している	株主優待を重視している	その他	特に決めていない
株式							
全体（n=3,647）※株式保有者	(3,726)	48.1	11.8	22.9	9.8	0.2	7.1
金融に関する知識 高（n=1,527）	(1,471)	50.9	12.4	24.1	7.5	0.3	4.8
金融に関する知識 中（n=1,416）	(1,523)	48.3	11.6	22.4	10.3	0.2	7.3
金融に関する知識 低（n=704）	(732)	42.1	11.2	21.3	13.5	0.3	11.6
投資信託							
全体（n=3,278）※投信保有者	(3,086)	61.7	3.5	17.6		0.9	16.3
金融に関する知識 高（n=1,378）	(1,250)	66.6	3.4	16.9		1.2	11.9
金融に関する知識 中（n=1,370）	(1,324)	61.5	2.3	18.2		0.7	17.4
金融に関する知識 低（n=530）	(512)	50.6	6.8	18.0		0.6	24.0

- **投資方針は、株式・投資信託ともに、金融知識が高いほど、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が高く、金融に関する知識が低いほど「特に決めていない」が高い。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

5. 金融に関する知識の現状

新規設問

複数回答

○証券投資に関する教育

これまでに教育を受けた場所

表中の数値は% ※教育を受けた人	n=	職場	証券会社や金融機関など	中立的な機関（金融団体・証券取引所など）	学校	家庭	国や地方公共団体が運営する公的な機関	その他
全体	(855)	41.4	38.0	19.2	14.9	10.8	6.8	6.7
20代～30代	(240)	44.2	26.3	19.6	27.9	17.5	11.7	7.1
40代	(173)	44.5	31.2	19.7	14.5	12.7	7.5	7.5
50代	(131)	45.0	32.8	19.8	8.4	11.5	4.6	7.6
60～64歳	(90)	45.6	38.9	17.8	8.9	3.3	2.2	3.3
65～69歳	(69)	40.6	50.7	21.7	5.8	2.9	8.7	10.1
70代以上	(152)	28.3	62.5	17.1	7.9	5.3	2.0	4.6

証券投資に関する勉強をした経験（学校や職場以外）

表中の数値は%	n=	インターネット、SNS	本	雑誌	テレビ、ラジオ	その他	勉強をしたことはない
全体	(5,000)	49.3	35.6	20.8	15.9	5.0	33.0
20代～30代	(877)	66.9	45.7	17.3	16.8	3.2	17.9
40代	(939)	64.3	40.9	20.6	16.7	3.4	21.6
50代	(779)	55.2	36.6	23.9	15.9	5.3	29.5
60～64歳	(648)	44.0	30.7	21.9	14.2	4.5	37.5
65～69歳	(520)	40.2	31.0	22.1	16.3	6.7	41.9
70代以上	(1,237)	28.5	28.1	20.5	15.5	6.8	48.5

- **証券投資教育経験者（「受けたことがある」「受けたと思うが、あまり覚えていない」の合計）が、教育を受けた場所は「職場」が41.4%、次いで「証券会社や金融機関など」が38.0%と続く。65歳以上は「証券会社や金融機関など」の割合が最も高い。**
- **学校や職場以外で勉強をした経験としては、「インターネット、SNS」が49.3%。次いで「本」「雑誌」と続く。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

5. 金融に関する知識の現状

新規設問

10/4は証券投資の日

JSDA

○金融経済に関する知識

複数回答

金融経済に関する知識を学びたい媒体

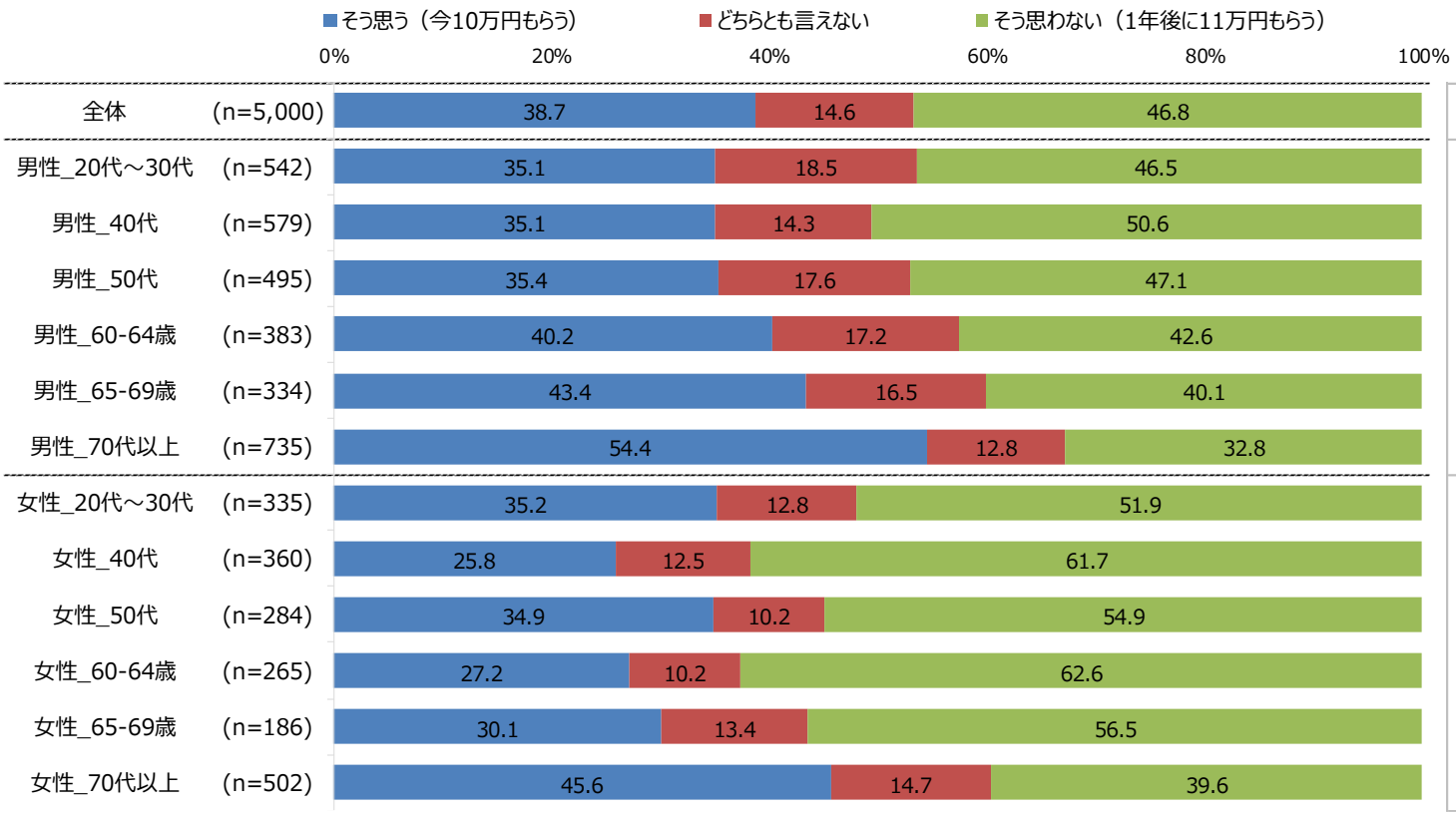
表中の数値は%	n=	インターネット、SNS（無料）	証券会社	本	銀行等の金融機関	金融関係の団体	国、自治体	インターネット、SNS（有料）	J-FLEC（金融経済教育推進機構）	その他	金融経済に関する知識を学ぶつもりはない
全体	(5,000)	53.4	31.2	30.7	15.9	9.0	7.7	6.9	6.4	3.6	17.3
20代～30代	(877)	62.7	34.5	37.3	17.3	12.7	12.7	12.2	8.4	1.8	11.2
40代	(939)	63.4	30.9	37.9	14.2	10.9	9.4	9.5	7.5	3.4	11.4
50代	(779)	57.9	28.4	30.4	14.5	9.4	8.1	7.4	7.2	3.9	14.1
60～64歳	(648)	50.6	29.2	27.9	15.0	6.8	5.1	5.4	4.2	4.0	20.1
65～69歳	(520)	45.4	32.5	25.2	17.3	6.5	5.4	4.0	5.8	4.4	22.9
70代以上	(1,237)	41.1	31.4	24.6	16.8	6.8	4.9	2.7	5.1	4.2	24.5

- **金融経済に関する知識を学びたい媒体としては「インターネット、SNS（無料）」が最も多く、53.4%。次いで「証券会社」「本」と続く。**
- **年齢が上がるほど「金融経済に関する知識を学ぶつもりはない」の割合が増加する傾向。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

○近視眼的行動

お金を必ずもらえるとの前提で、（1）今10万円をもらう、（2）1年後に11万円をもらう、という2つの選択があれば、（1）を選ぶ



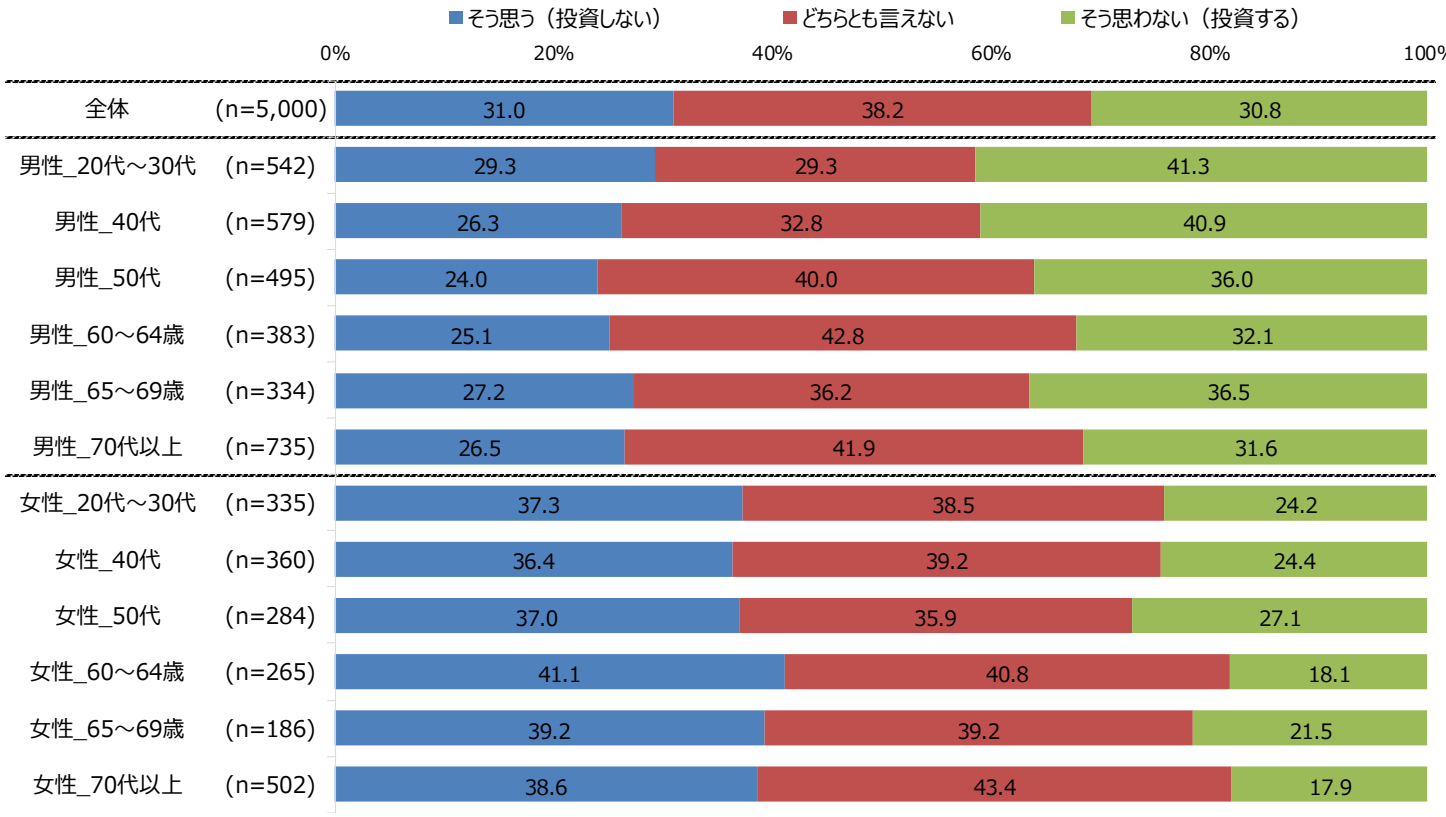
	n=	前回・2023年 そう思う（今10万円もらう）	どちらとも言えない	そう思わない（1年後に11万円もらう）
全体	(5,000)	36.0	14.9	49.0
男性_20代～30代	(542)	33.0	15.7	51.3
男性_40代	(579)	32.3	16.8	50.9
男性_50代	(495)	34.3	17.6	48.1
男性_60-64歳	(409)	38.9	15.2	46.0
男性_65-69歳	(308)	43.2	14.9	41.9
男性_70代以上	(735)	53.3	12.9	33.7
女性_20代～30代	(335)	24.8	10.4	64.8
女性_40代	(360)	28.1	13.1	58.9
女性_50代	(284)	23.6	14.1	62.3
女性_60-64歳	(272)	29.0	14.7	56.3
女性_65-69歳	(179)	30.7	15.1	54.2
女性_70代以上	(502)	39.0	17.1	43.8

- **「今10万円もらう」が38.7%。60代以上で女性より男性が「今10万円もらう」が強くなる傾向。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

○損失回避行動

10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない



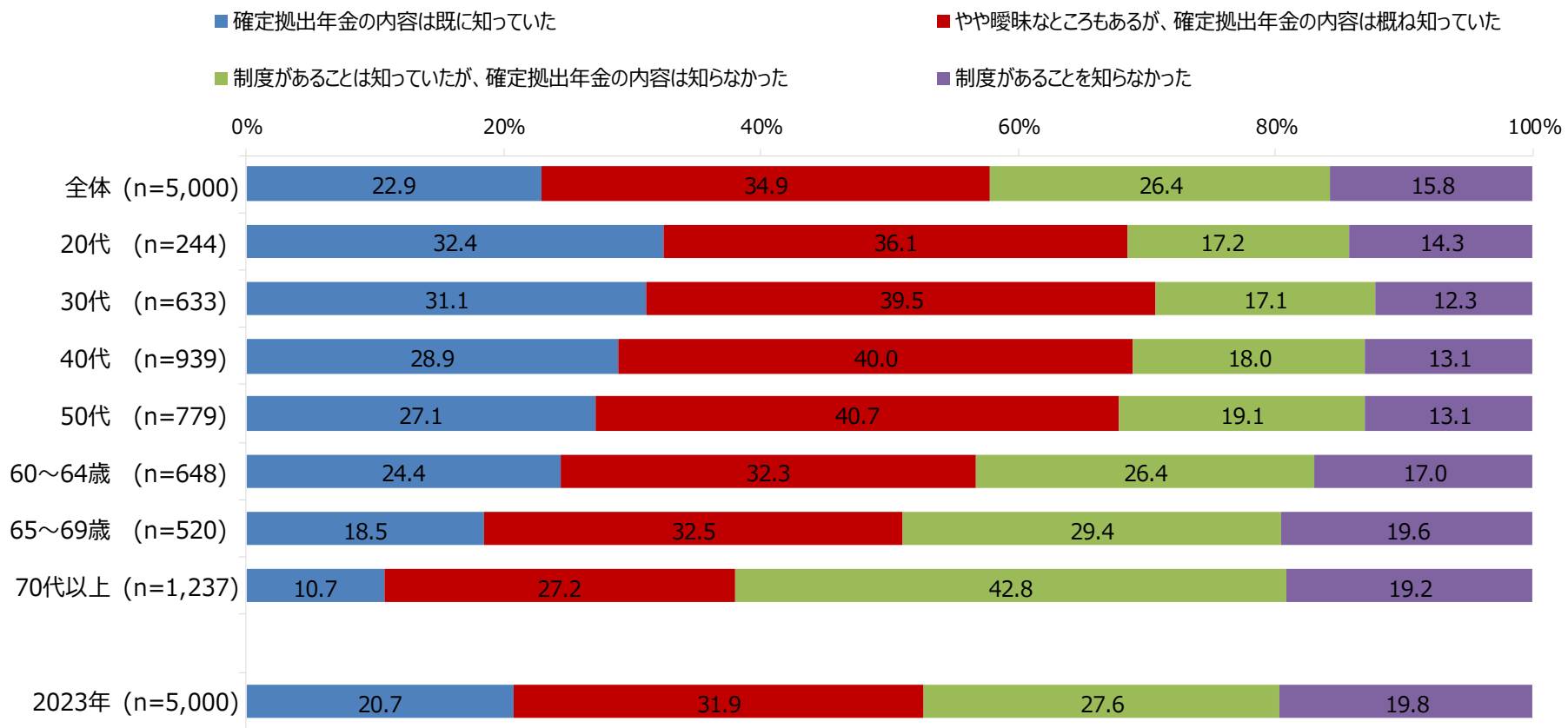
	n=	前回・2023年 そう思う（投資しない）	どちらとも言えない	そう思わない（投資する）
全体	(5,000)	28.7	39.2	32.2
男性_20代～30代	(542)	25.1	31.5	43.4
男性_40代	(579)	24.2	32.5	43.4
男性_50代	(495)	22.2	37.0	40.8
男性_60～64歳	(409)	23.2	38.6	38.1
男性_65～69歳	(308)	24.4	43.2	32.5
男性_70代以上	(735)	23.9	43.9	32.1
女性_20代～30代	(335)	33.7	33.1	33.1
女性_40代	(360)	33.3	41.7	25.0
女性_50代	(284)	37.7	41.9	20.4
女性_60～64歳	(272)	39.7	41.9	18.4
女性_65～69歳	(179)	43.0	38.5	18.4
女性_70代以上	(502)	35.1	47.6	17.3

- **全体では「投資しない」が31.0%、「投資する」が30.8%で拮抗。**
- **各年代で男性は「投資する」が「投資しない」より高く、女性は「投資しない」が「投資する」より高い。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

7. 確定拠出年金の認知・加入状況

○確定拠出年金の認知状況



- **確定拠出年金を認知していた者（「既に知っていた」「概ね知っていた」の合計）は57.8%。**
- **20代～50代の認知度は6割を超えた。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

7. 確定拠出年金の認知・加入状況

○確定拠出年金の加入状況

複数回答

表中の数値は%

	n=	企業型確定拠出年金に加入している	iDeCoに加入している	加入していない
全体	(5,000)	16.9	16.9	68.8
2023年（増減比）		1.2	2.0	▲2.4
20代	(244)	26.2	20.9	58.6
30代	(633)	31.3	31.8	43.8
40代	(939)	25.6	28.2	49.9
50代	(779)	22.1	28.1	53.1
60～64歳	(648)	13.0	14.2	74.2
65～69歳	(520)	7.3	2.3	90.6
70代以上	(1,237)	3.9	0.6	95.8
2023年	(5,000)	15.6	15.0	71.2

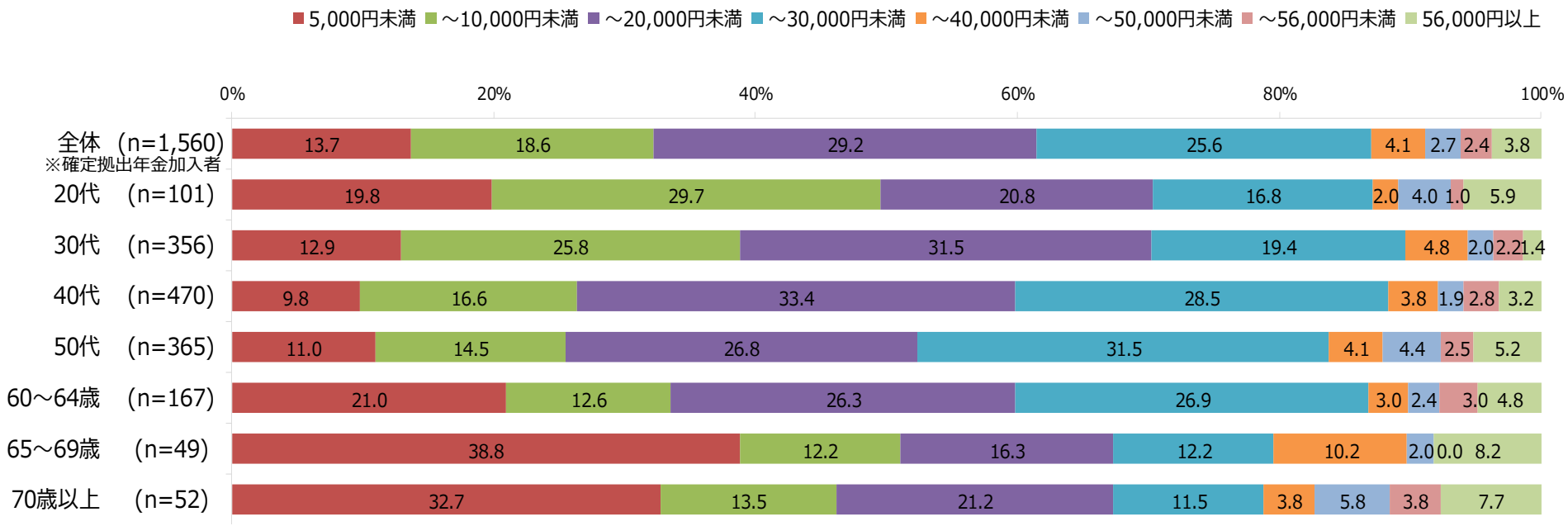
- 「企業型確定拠出年金に加入している」は16.9%。「iDeCoに加入している」は16.9%。
- 50代以下は「企業型確定拠出年金」「iDeCo」とも2割以上が加入。

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

7. 確定拠出年金の認知・加入状況

新規設問

○確定拠出年金の毎月の拠出額

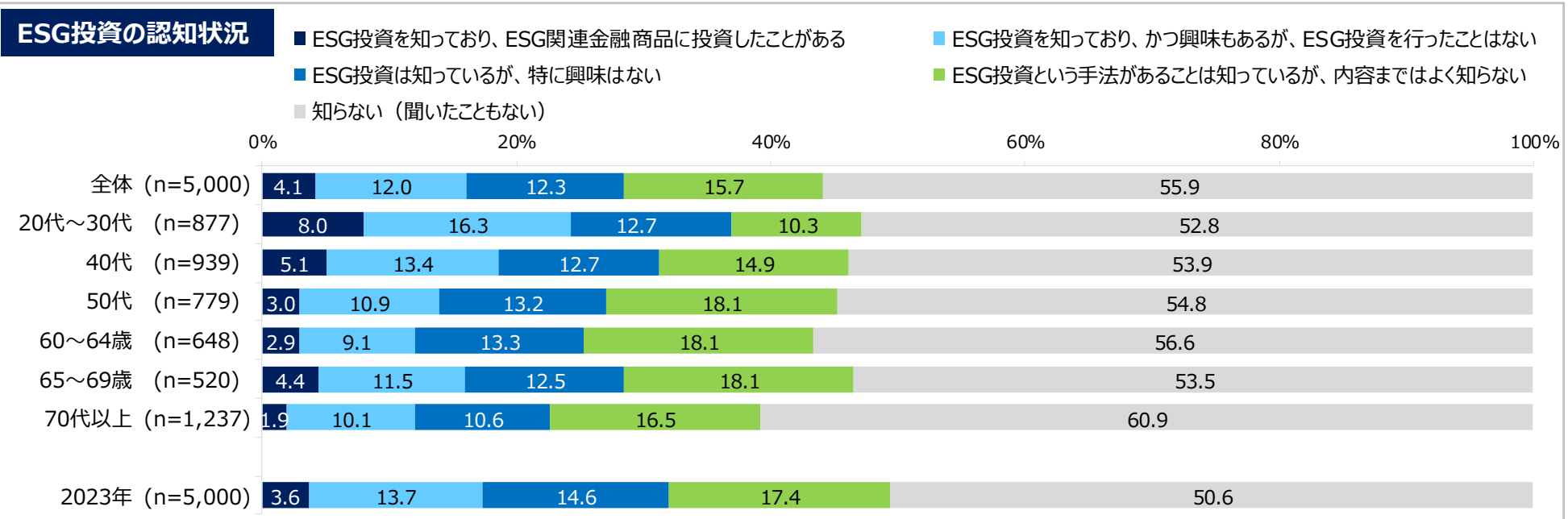


- **確定拠出年金の毎月の拠出額は2万円未満が61.5%、3万円未満が87.1%を占める。**
- **20代～30代では、2万円未満が約7割を占める。**

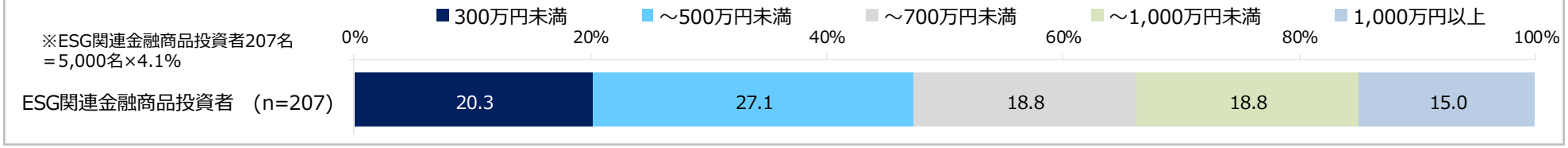
© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

8. ESG投資の認知状況等

ESG投資の認知状況



ESG関連金融商品投資者（年収別）



- **ESG投資の内容を認知している者（「ESG投資を知っており、ESG関連金融商品に投資したことがある」「ESG投資を知っており、かつ興味もあるが、ESG投資を行ったことはない」「ESG投資は知っているが、特に興味はない」の合計）は28.4%。20代～40代で認知度が3割を超える。**
- **ESG関連金融商品への投資経験者の年収は、500万円未満が約5割（47.4%）を占める。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

9. 有価証券の相続に対する考え方

○株式を相続財産とする場合の要望

複数回答

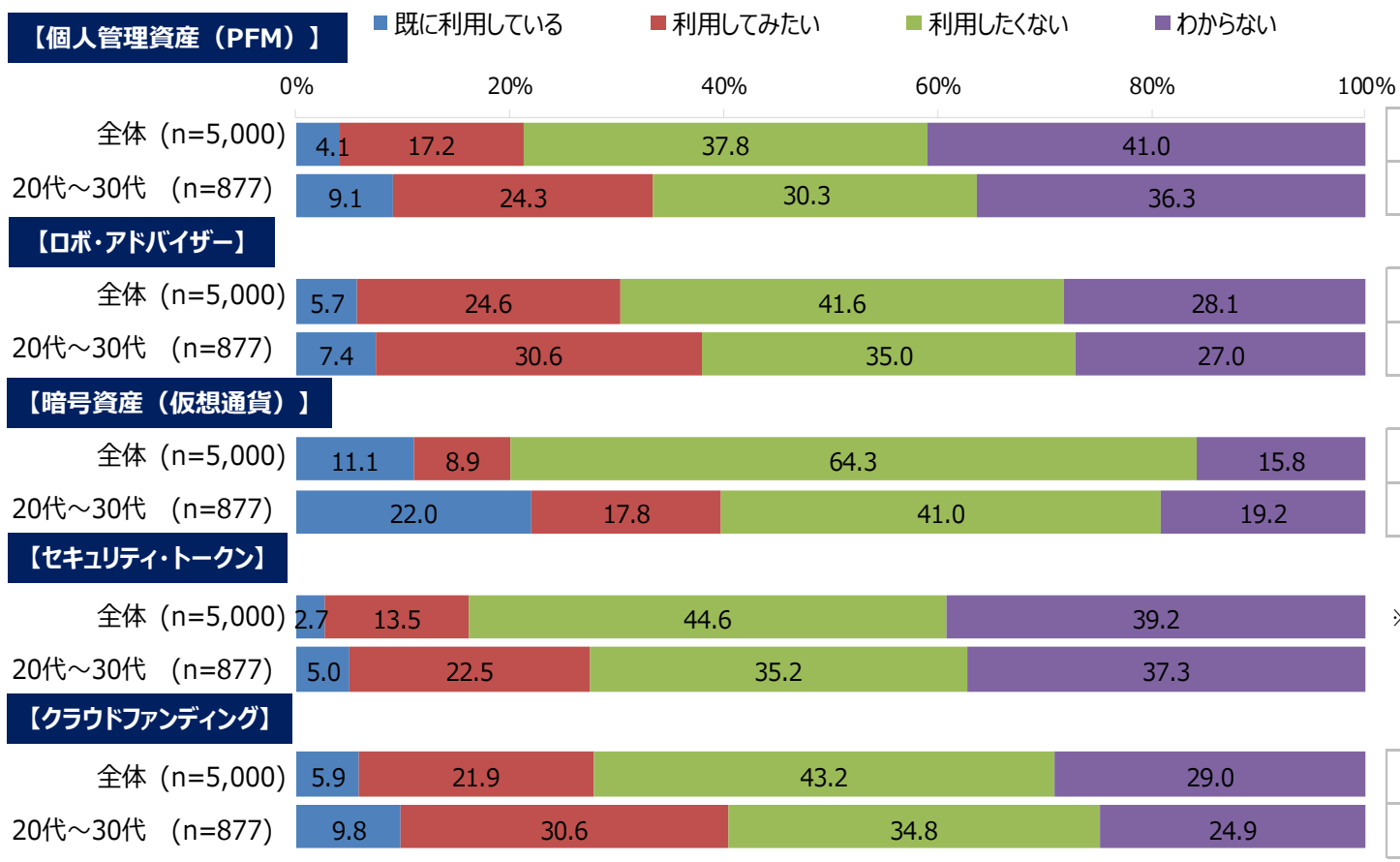
表中の数値は% ※60歳以上の株式保有者 n=		①株式の相続税評価額は時価が原則なので、割り引いてほしい	②せっかくの株式を相続人に保有したい（相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい）	③相続発生から、相続税の申告・納付までの間に値下がりするリスクがあるから、値下がりした時は救済措置を設けてほしい	④相続税を納付するために株式を売却するのが大変なので、物納する条件を緩和してほしい	その他	①～④の措置について理解できなかった	特に必要な措置はない
全体	(1,887)	27.7	23.1	24.5	11.8	0.3	3.2	39.3
2023年（増減比）		1.6	▲1.4	3.0	▲1.3	▲0.0	▲1.0	2.2
60～64歳	(487)	29.8	20.1	23.6	12.1	0.4	2.1	39.6
65～69歳	(389)	22.4	22.4	22.9	11.1	0.3	3.9	44.7
70代以上	(1,011)	28.8	24.8	25.5	11.9	0.3	3.5	37.1
2023年	(1,943)	26.1	24.5	21.5	13.0	0.4	4.2	37.2

- **株式を相続財産とする場合の要望は、「株式の相続税評価額は時価が原則なので、割り引いてほしい」が27.7%、次いで「相続発生から、相続税の申告・納付までの間に値下がりするリスクがあるから、値下がりした時は救済措置を設けてほしい」が24.5%と続く。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

10. フィンテックの利用状況

○フィンテックの利用状況



※2023年は「セキュリティ・トークン」項目はない

	n=	前回 2023年 既に利用している	利用してみたい	利用したくない	わからない
【個人管理資産（PFM）】					
全体（n=5,000）	(5,000)	3.2	16.3	36.1	44.4
20代～30代（n=877）	(877)	7.2	21.9	29.3	41.6
【ロボ・アドバイザー】					
全体（n=5,000）	(5,000)	4.7	21.6	40.3	33.4
20代～30代（n=877）	(877)	5.7	27.1	38.1	29.1
【暗号資産（仮想通貨）】					
全体（n=5,000）	(5,000)	8.6	9.2	64.6	17.6
20代～30代（n=877）	(877)	17.1	18.0	47.1	17.8
【セキュリティ・トークン】					
全体（n=5,000）					
20代～30代（n=877）					
【クラウドファンディング】					
全体（n=5,000）	(5,000)	5.0	19.0	45.4	30.7
20代～30代（n=877）	(877)	7.6	26.2	42.3	23.8

- 「既に利用している」「利用してみたい」の合計は、「ロボ・アドバイザー」が30.3%で最も高く、次いで「クラウドファンディング」「個人管理資産」「暗号資産」「セキュリティ・トークン」と続く。
- 20代～30代の既利用・利用意向は、全体を上回り、特に「暗号資産」の既利用割合が22.0%と高い。

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

11. 証券会社等からの助言・情報提供サービス

○希望する助言・情報提供サービス

複数回答

表中の数値は%	n=	売れ筋の金融商品の提案、助言又は情報提供	期待リターンの高い金融商品の提案、助言又は情報提供	ライフプランに沿った中長期の資産形成に関する提案、助言又は情報提供	税制・相続に関する提案、助言又は情報提供	資産配分の提案、助言又は情報提供	類似する複数の金融商品の比較提案、助言又は情報提供	その他	提案、助言又は情報提供を受けたい内容はない
全体	(5,000)	25.6	25.4	21.0	19.3	17.3	14.3	1.8	38.9
2023年（増減比）		3.0	2.2	▲2.0	▲5.0	▲2.2	▲1.5	0.3	0.5
20代～30代	(877)	24.2	25.9	25.5	17.7	21.9	16.8	1.8	39.0
40代	(939)	23.6	23.9	25.1	19.8	20.1	15.5	2.0	37.4
50代	(779)	23.4	24.8	21.2	18.9	18.0	12.8	1.3	40.8
60～64歳	(648)	26.4	23.6	19.9	18.1	13.6	12.8	2.2	41.4
65～69歳	(520)	28.5	27.7	17.5	18.3	15.2	12.7	2.5	37.7
70代以上	(1,237)	28.1	26.7	16.7	21.4	14.4	14.1	1.4	38.2
2023年	(5,000)	22.6	23.2	23.0	24.3	19.5	15.9	1.4	38.4

- **希望する助言・情報提供サービスは「売れ筋の金融商品」が25.6%。次いで「期待リターンの高い金融商品」が25.4%、「ライフプランに沿った中長期の資産形成」が21.0%と続く。**
- **年代が若いほど、「ライフプランに沿った中長期の資産形成」を希望する傾向。**

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

参考：過去の調査との回答者プロフィールの比較

	2022年	2023年	2024年
調査方法	インターネット調査	インターネット調査	インターネット調査
標本割付	性年代で割付	性年代で割付	性年代で割付
サンプル数	5,000	5,000	5,000

		2022年	2023年	2024年
	n=	(5,000)	(5,000)	(5,000)
性別	男性	61.4	61.4	61.4
	女性	38.6	38.6	38.6

		2022年	2023年	2024年
	n=	(5,000)	(5,000)	(5,000)
年齢層	20代～30代	17.5	17.5	17.5
	40代	18.8	18.8	18.8
	50代	15.6	15.6	15.6
	60-64歳	13.3	13.6	13.0
	65-69歳	10.1	9.7	10.4
	70代以上	24.7	24.7	24.7

		2022年	2023年	2024年
	n=	(5,000)	(5,000)	(5,000)
年収	300万円未満	42.7	42.8	41.4
	～500万円未満	26.6	24.9	25.2
	～700万円未満	13.8	15.2	15.2
	～1,000万円未満	10.7	10.9	11.5
	1,000万円以上	6.1	6.2	6.7
	平均（推計）	435万円	439万円	452万円

		2022年	2023年	2024年
	n=	(5,000)	(5,000)	(5,000)
金融資産	10万円未満	3.9	4.7	4.3
	10～50万円未満	4.3	4.8	3.7
	50～100万円未満	6.1	6.7	6.4
	100～300万円未満	13.3	14.1	13.2
	300～500万円未満	12.0	12.9	11.7
	500～1,000万円未満	16.0	16.5	16.7
	1,000～3,000万円未満	25.3	22.6	23.6
	3,000～5,000万円未満	9.3	8.8	9.5
	5,000万円以上	9.8	8.9	11.0
	平均（推計）	1,669万円	1,550万円	1,716万円

		2022年	2023年	2024年
	n=	(5,000)	(5,000)	(5,000)
職業	事業主（卸・小売・製造業）	7.1	8.3	8.6
	自由業（開業医・弁護士など）	1.9	2.2	1.9
	管理職	10.1	9.5	9.8
	管理職以外の勤め人	24.4	24.0	23.7
	契約社員・派遣社員	4.0	4.8	5.0
	農林・漁業	0.4	0.4	0.4
	公務員	4.2	4.7	4.7
	専業主婦・主夫	14.6	14.1	12.2
	パート・アルバイト・フリーター	8.7	8.5	9.6
	無職・年金のみ	21.6	20.2	20.5
	学生	0.3	0.2	0.3
	その他	2.7	2.9	3.2

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.